

有価証券報告書

事業年度 自 平成20年4月1日
(第69期) 至 平成21年3月31日

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

E00336

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	26
(8) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第69期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	伊藤ハム株式会社
【英訳名】	ITOHAM FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河西 力
【本店の所在の場所】	神戸市灘区備後町3丁目2番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） （本社事務所）兵庫県西宮市高畑町4番27号
【電話番号】	西宮 0798(66)1231番
【事務連絡者氏名】	シェアードサービス統括部 部長 藤原 芳士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03(5723)8111番
【事務連絡者氏名】	総務部東京総務課 課長 栗山 彰男
【縦覧に供する場所】	伊藤ハム株式会社東京支店 （東京都目黒区三田1丁目6番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	505,461	517,275	504,348	517,950	487,128
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	6,510	△2,532	3,874	6,867	△876
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	4,872	△8,371	△1,386	4,395	△6,294
純資産額 (百万円)	125,843	121,147	118,574	118,555	117,436
総資産額 (百万円)	237,865	243,050	244,804	233,666	209,885
1株当たり純資産額 (円)	603.93	581.45	565.87	566.59	476.25
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	23.38	△40.17	△6.65	21.10	△30.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.91	49.84	48.16	50.51	55.66
自己資本利益率 (%)	3.92	△6.78	△1.16	3.73	△5.36
株価収益率 (倍)	23.14	—	—	27.82	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,804	△2,820	17,746	13,221	△7,728
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,354	△12,833	△2,271	△1,264	△3,477
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,949	5,669	△2,618	△7,357	5,615
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	24,098	14,342	27,288	31,961	25,704
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,569 [7,055]	5,493 [8,694]	5,317 [8,814]	5,276 [8,550]	5,945 [7,437]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期、第67期及び第69期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第65期から第68期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	422,292	423,306	409,713	420,971	406,512
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,576	△4,033	1,697	5,511	△3,990
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,574	△11,861	△2,996	4,330	△9,005
資本金 (百万円)	22,415	22,415	22,415	22,415	28,427
発行済株式総数 (株)	210,482,533	210,482,533	210,482,533	210,482,533	247,482,533
純資産額 (百万円)	121,507	111,724	106,654	106,365	106,126
総資産額 (百万円)	207,801	208,835	208,091	198,325	179,210
1株当たり純資産額 (円)	583.12	536.22	511.92	510.59	432.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	7.56	△56.92	△14.38	20.78	△42.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.47	53.49	51.25	53.63	59.18
自己資本利益率 (%)	1.29	△10.17	△2.74	4.07	△8.48
株価収益率 (倍)	71.60	-	-	28.24	-
配当性向 (%)	105.87	-	-	24.06	-
従業員数 (人)	2,111	2,126	2,067	2,023	2,363
[外、平均臨時雇用者数]	[1,781]	[1,908]	[1,750]	[1,610]	[1,225]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間配当制度は採用しておりません。

3. 第68期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当1円を含んでおります。

4. 第65期から第68期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第66期、第67期及び第69期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和3年4月	創業者伊藤傳三の個人経営として、大阪市北区に食品工業を創業
昭和21年4月	神戸市灘区備後町（現 本店）において、合名会社伊藤食品工業を設立
昭和23年6月	伊藤栄養食品工業株式会社に改組、兵庫県より重要民需産業に指定
昭和34年6月	東京都目黒区三田に目黒工場を新設
昭和35年11月	兵庫県西宮市高畑町に西宮工場を新設
昭和36年1月	伊藤ハム栄養食品株式会社に商号を変更
昭和36年10月	東京、大阪両証券取引所市場第二部及び神戸証券取引所（昭和42年10月閉鎖）に上場
昭和37年6月	豊橋市藤並町字藤並に豊橋工場を新設
昭和42年7月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和42年10月	佐賀県三養基郡基山町に九州工場を新設
昭和43年5月	千葉県柏市根戸に東京工場を新設
昭和44年2月	大阪証券取引所貸借銘柄に指定
昭和46年11月	宮城県栗原郡高清水町に東北工場を新設
昭和49年2月	米国サンフランシスコ、カリアニ・ソーセージ社を買収し、イトウ・カリアニソーセージINC.（現 イトウハム・アメリカINC.）（現・連結子会社）を設立
昭和50年2月	㈱東北伊藤ハム（現 伊藤ハムデイリー㈱）（現・連結子会社）を設立
昭和54年11月	兵庫県西宮市山口町の阪神総合卸商業団地内にカット肉工場として西宮ミートセンター（北神工場）を新設
昭和59年3月	千葉県船橋市に船橋工場を新設
昭和59年6月	伊藤ハム株式会社に商号変更
昭和59年8月	佐賀県鳥栖市にカット肉工場として佐賀ミートセンターを新設
昭和60年9月	オーストラリア・シドニーにイトウハムフーズオーストラリアLTD.（現・連結子会社）を設立
昭和62年7月	千葉県船橋市に東京ミートセンター（現 船橋工場）を新設
昭和63年11月	オーストラリア・シドニーにレノッドホールディングスLTD.（現・連結子会社）を設立
平成元年12月	茨城県北相馬郡守谷町に中央研究所を新設
平成4年11月	愛知県豊橋市に豊橋ミートセンター（豊橋加工センター）を新設
平成5年6月	神戸市東灘区に六甲工場を新設
平成6年4月	神戸市東灘区に六甲ロジスティクスセンターを新設
平成7年9月	北海道小樽市に小樽工場を新設
平成9年7月	東京都目黒区三田にアルト伊藤ビル（旧 目黒工場）を新設
平成14年7月	東京都目黒区三田に伊藤ハム販売関東㈱を設立 名古屋市中村区に伊藤ハム販売中部㈱を設立 神戸市灘区に伊藤ハム販売関西㈱を設立
平成16年3月	兵庫県西宮市山口町の北神工場及び愛知県豊橋市の豊橋加工センターを閉鎖
平成17年1月	中国北京市に伊藤食品（北京）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成17年3月	神戸市東灘区に神戸工場を新設
平成18年4月	伊藤ハム販売関東㈱が、伊藤ハム販売中部㈱及び伊藤ハム販売関西㈱と合併し、伊藤ハム販売㈱（現・連結子会社）に商号変更 伊藤ハム関東ミート販売㈱が、伊藤ハム首都圏ミート販売㈱と合併し、伊藤ハムミート販売東㈱（現・連結子会社）に商号変更
平成18年7月	中国上海市に伊藤食品商貿（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成18年10月	伊藤ハム関西ミート販売㈱が、伊藤ハム中部ミート販売㈱、伊藤ハム九州ミート販売㈱及び沖縄伊藤ハム㈱と合併し、伊藤ハムミート販売西㈱（現・連結子会社）に商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社10社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）及び食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他9社が製造し、相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社3社にて製造しております。

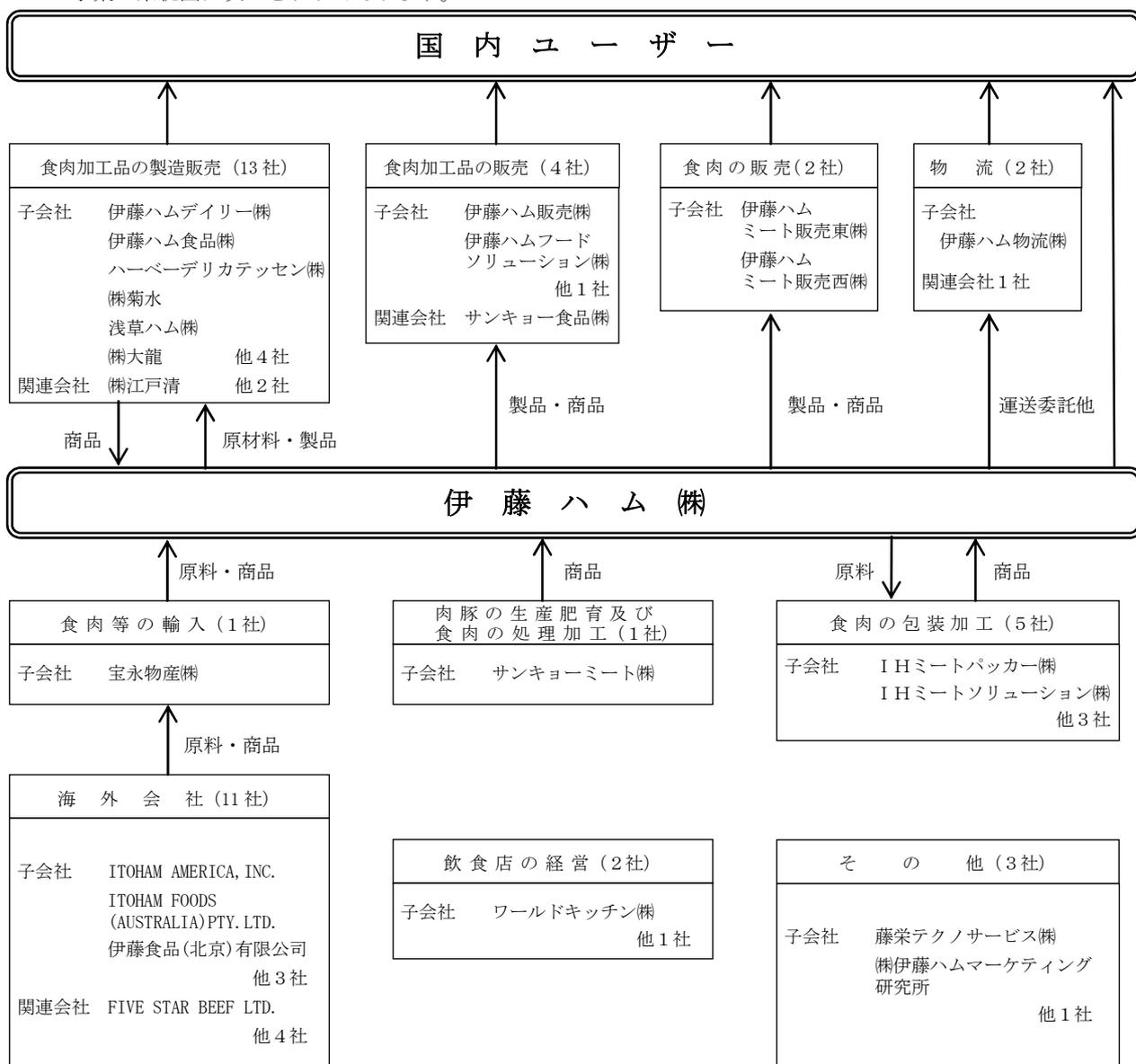
販売面では、当社の食肉加工品及び食肉の各販売部門のほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハム販売(株)他2社及び関連会社1社が食肉加工品を販売し、食肉の販売子会社である伊藤ハムミート販売東(株)他1社が食肉及び調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育及び食肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、IHミートパッカー(株)他4社が食肉の包装加工を行っております。

海外会社11社のうち、伊藤食品（北京）有限公司他1社及び関連会社2社は食肉加工品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアPTY. LTD. 他3社及び関連会社3社は肉牛の生産肥育及び食肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)及び関連会社1社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他1社が飲食店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 伊藤ハムデイリー(株)	宮城県栗原市	500	食肉加工品の製 造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っ ている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
伊藤ハム食品(株)	兵庫県西宮市	312	食肉加工品の製 造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っ ている。 役員の兼任あり。
ハーバーデリカテッセン(株)	愛知県豊橋市	25	食肉加工品の製 造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っ ている。
㈱菊水	北海道江別市	180	調理加工食品 (麺類)の製造 販売	78.57	当社調理加工食品(麺類)を製造してい る。 役員の兼任あり。
浅草ハム(株)	東京都台東区	125	食肉加工品の製 造販売	60	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っ ている。 役員の兼任あり。
㈱大龍	東京都調布市	270	調理加工食品 (中華惣菜)の 製造販売	100	当社調理加工食品(中華惣菜)を製造してい る。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
伊藤ハムフレッシュサラダ (株)	東京都目黒区	80	調理加工食品の 製造販売	95 (10)	当社調理加工食品を製造している。
ブルースターフーズ(株)	北九州市八幡西区	45	食肉加工品の製 造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っ ている。
ロイヤルデリカ(株) (注) 4	群馬県高崎市	98	調理加工食品の 製造販売	100	資金援助あり。
城山ハム(株)	兵庫県西宮市	60	食肉加工品の製 造販売	100	当社食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
伊藤ハムフードソリューション(株)	東京都目黒区	100	食肉加工品の販 売	100	当社食肉加工品を主に百貨店を中心に販売 している。
伊藤ハム販売(株) (注) 1. 6	兵庫県西宮市	90	食肉加工品の販 売	100	当社食肉加工品を販売している。
㈱サンエー	埼玉県春日部市	10	調理加工食品の 販売	100	当社調理加工食品を販売している。
伊藤ハムミート販売東(株) (注) 1. 6	東京都目黒区	90	食肉の販売	100	当社食肉の販売を行っている。
伊藤ハムミート販売西(株) (注) 1. 6	兵庫県西宮市	90	食肉の販売	100	当社食肉の販売を行っている。 役員の兼任あり。
サンキョーミート(株)	鹿児島県志布志市	230	肉豚生産肥育 食肉の処理加工 及び販売	100	当社食肉の生産及び製造を行っている。 資金援助あり。
㈱生野商店	新潟市東区	10	食肉の製造	100	当社食肉の包装加工を行っている。
I Hミートソリューション (株)	東京都目黒区	80	食肉の製造	100	当社食肉の包装加工を行っている。 資金援助あり。
I Hミートパッカー(株) (注) 1	東京都目黒区	90	食肉の製造	100	当社食肉の包装加工を行っている。
沖縄フレッシュパック(株)	沖縄県沖縄市	60	食肉の製造	100 (70)	当社食肉の包装加工を行っている。
㈱藤栄	名古屋市港区	50	食肉の製造	100	当社食肉の包装加工を行っている。 資金援助あり。
宝永物産(株) (注) 1	東京都港区	300	食肉の輸出入及 び国内販売 不動産の賃貸	100	当社へ輸入食肉等の供給を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
伊藤ハム物流㈱	兵庫県西宮市	90	運送事業	100	当社食肉加工品を当社の販売拠点に対して運送している。
ワールドキッチン㈱	兵庫県西宮市	30	飲食店の経営	100	当社食肉加工品を販売している。 資金援助あり。
アイ・エッチ・フードサービス㈱	東京都目黒区	20	飲食店の経営	100	当社目黒事務所にて食堂の経営を行っている。
藤栄テクノサービス㈱	東京都目黒区	30	人材派遣業	100	当社に人材派遣を行っている。
㈱伊藤ハムマーケティング研究所	兵庫県西宮市	30	出版物の制作	100	当社の出版物の制作を行っている。
アイ・パートナーズ㈱	兵庫県西宮市	10	保険の代理業	100	保険の代理業務を行っている。 役員の兼任あり。
ITOHAM AMERICA, INC.	HAYWARD CALIFORNIA U. S. A.	(US \$ 17,700千)	食肉加工品の製造販売	100	当社食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
ITOHAM FOODS (AUSTRALIA) PTY. LTD.	NEWSOUTHWALES AUSTRALIA	(A \$ 23,500千)	食肉の販売	100	当社食肉の仕入を行っている。 役員の兼任あり。
RENOD HOLDINGS PTY. LTD.	NEWSOUTHWALES AUSTRALIA	(A \$ 22,500千)	畜産物の育成及び処理加工	100 (100)	当社食肉加工品及び食肉の輸出手続きを行っている。 役員の兼任あり。
ROCKDALE BEEF PTY. LTD.	NEWSOUTHWALES AUSTRALIA	(A \$ 100)	肉牛肥育の管理運営	75 (75)	当社食肉の生産を行っている。 役員の兼任あり。
伊藤食品(北京) 有限公司	中国 北京市	(US \$ 2,800千)	食肉加工品の製造販売	60	食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
伊藤食品商貿(上海) 有限公司	中国 上海市	(US \$ 500千)	食肉加工品の販売	100	食肉加工品の販売・輸出入を行っている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 ㈱江戸清	横浜市中区	20	食肉加工品の製造販売	42.5 (22.5)	当社食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
㈱メイショク	神戸市兵庫区	48	調理加工食品の製造販売	30	当社調理加工食品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
㈱ジャパンデリカ	香川県高松市	23.5	農水産物・畜産物の製造販売	40.43	調理加工食品の製造販売を行っている。
サンキョー食品㈱	神戸市兵庫区	10	食肉加工品の販売	30	当社食肉加工品を主に近畿地方を中心に販売している。 役員の兼任あり。
㈱東冷	神戸市東灘区	466	倉庫業及び通関業	20	当社食肉の保管等を行っている。
FIVE STAR BEEF LTD.	CHRISTCHURCH NEWZEALAND	(NZ \$ 15,000千)	畜産物の育成及び処理加工	50	当社食肉の生産及び製造を行っている。 役員の兼任あり。
INDIANA PACKERS CORP.	DELAWARE U. S. A.	(US \$ 20,000千)	食肉の加工	20	当社食肉の製造を行っている。 役員の兼任あり。
ANZCO FOODS LTD.	CHRISTCHURCH NEWZEALAND	(NZ \$ 59,261千)	食肉の販売	48.28	当社食肉の輸出を行っている。 役員の兼任あり。
ITOHAM NEW ZEALAND LTD.	TARANAKI NEWZEALAND	(NZ \$ 20,000千)	食肉の加工及び販売	50	当社食肉の製造を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.	LOPBURI THAILAND	(THB 43,000千)	食肉加工品の製造販売	45 (5)	当社食肉加工品の製造を行っている。
その他の関係会社 三菱商事㈱ (注) 5	東京都千代田区	202,816	総合商社	被所有 20.29	当社へ食肉及び原材料の供給を行っている。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 高崎デリカフーズ㈱は、デリカジョイ㈱と合併し、社名をロイヤルデリカ㈱に変更しております。

5. 有価証券報告書を提出しております。

6. 伊藤ハム販売㈱、伊藤ハムミート販売東㈱及び伊藤ハムミート販売西㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	伊藤ハム販売㈱	伊藤ハムミート販売東㈱	伊藤ハムミート販売西㈱
(1) 売上高 (百万円)	61,473	92,528	105,399
(2) 経常利益 (百万円)	226	450	732
(3) 当期純利益 (百万円)	228	245	351
(4) 純資産額 (百万円)	△342	567	1,064
(5) 総資産額 (百万円)	7,092	10,542	12,613

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ハム・ソーセージ製造	1,515 (1,386)
調理加工食品製造	385 (1,276)
食肉製造	561 (916)
ハム・ソーセージ、調理加工食品販売	2,189 (2,772)
食肉販売	987 (84)
全社共通ほか	308 (1,003)
合計	5,945 (7,437)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社共通ほか部門として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ669名増加しましたのは、主に、従業員の資格制度の変更によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,363 (1,225)	42.6	16.6	6,476,467

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、時間外勤務手当等及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ340名増加しましたのは、主に、従業員の資格制度の変更によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合及び国内連結子会社10社の労働組合8団体は、伊藤ハムグループ労働組合連合会を結成し、日本食品関連産業労働組合総連合会に所属しております。平成21年3月31日現在の組合員数は3,575名であり、労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半におきましては、輸出や設備投資が鈍化するとともに生活必需品の値上げ等により個人消費が弱含むなど、徐々に景気の減速感が強まる状況で推移いたしました。9月以降につきましては、米国に端を発した金融危機と急激な景気後退が世界規模で波及し、投資、生産、消費などの経済活動が著しく停滞、縮小する極めて厳しい状況となりました。当業界におきましても、景気後退が鮮明となる中で消費者の低価格志向がなお一層強まり、事業を取り巻く環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で当社グループは、当年を初年度とする中期経営計画（2008～2010年度）において「収益力の強化」と「成長への基盤作り」を基本テーマとし、「コア事業の競争優位の確立」「成長分野へ積極展開」「経営品質の向上」の3つの基本戦略に沿って、新たな業績目標に向けスタートをきりましたが、昨年秋に東京工場において発生しました地下水の汚染問題により、消費者の皆様はもとより、お取引先様、株主・投資家の皆様をはじめ各方面に多大なご迷惑、ご心配をおかけすることとなりました。あらためて深くお詫び申し上げます。問題の発生以降、第三者による調査対策委員会や行政当局からの助言、指導を受けながら、原因の究明と危機管理体制における不備の是正並びにコンプライアンス徹底への取り組みを強化し、再発防止と信頼の回復、そして伊藤ハムブランドの復活に向けた努力を続けてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、上半期においては売上高、損益とも概ね順調に推移しておりましたが、下半期につきましては、地下水問題の影響によりハム・ソーセージ類を中心に売上高が大きく落ち込んだことや製品回収と東京工場の稼働停止に伴う多額の損失が発生したことから急速に損益状況が悪化いたしました。また、食肉につきましては、豪州における畜産事業の採算が依然厳しいことや夏以降の相場急落により鶏肉の販売環境が激変し、採算面で大変厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージが前年同期比8.5%減、食肉が同5.0%減、調理加工食品ほか同5.5%減と全ての部門で減少したことにより、全体として前年同期より308億2千2百万円減少して4,871億2千8百万円（前年同期比6.0%減）となりました。売上総利益につきましては、売上の大幅な減少に加えて、ハム・ソーセージの利益率が大きく悪化したことから、前年同期より126億5千8百万円減少し898億6千5百万円（前年同期比12.3%減）となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費が売上の減少等に伴って40億8千5百万円減少したことにより、前年同期に比べ85億7千2百万円減少して24億6千5百万円の損失（前年同期は61億7百万円の利益）、経常利益は前年同期より77億4千4百万円減少して8億7千6百万円の損失（前年同期は68億6千7百万円の利益）となりました。

特別損益では、製品自主回収関連費用並びに東京工場の稼働停止に伴う工場休止関連損失を特別損失に計上しました結果、税金等調整前当期純利益は前年同期より99億9千6百万円減少して45億8千4百万円の損失（前年同期は54億1千2百万円の利益）、当期純利益は、前年同期より106億9千万円減少して62億9千4百万円の純損失

（前年同期は43億9千5百万円の純利益）となりました。

[事業部門別の概況]

ハム・ソーセージ部門

ハム・ソーセージ部門は、上半期は「アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」を柱とする主力商品の販売が好調に推移し、中元ギフトについても百貨店部門で大きく伸びたことから前年同期を上回る実績となりましたが、下半期につきましては、歳末商戦を控えた時期に地下水問題が発生し11月以降の売上高が大きく減少いたしました。特に歳暮ギフトにつきましては、大幅な落ち込みとなりました。そのような中で、主力商品の増量セールの実施や商品の安定供給のための対応を強化し、早期の売上回復に取り組みました。

この結果、この部門の売上高は1,173億7千7百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

食肉部門

マーケットが低価格志向に移行していく環境の下で、国産牛肉は、市場ニーズに合わせた値頃感のある交雑牛を中心に拡販し販売量を伸ばしましたが、高価な和牛の販売が伸び悩み販売単価も下落した結果、売上金額は減少いたしました。輸入牛肉では、オーストラリア自社生産商品について第三国への販売やオーストラリア国内販売を戦略的に強化し日本向け出荷量を絞った結果、販売量、売上金額ともに前年同期を大きく下回りました。豚肉につきましては、積極的な販売活動の結果、国内物、輸入物ともに堅調な売上推移となりました。また、鶏肉につきましては、下期以降に輸入鶏肉相場が暴落した影響を大きく受け販売量が減少いたしました。上半期における販売が好調だったことから通期では前年同期を上回る売上金額となりました。なお、海外子会社の売上高につきましては、為替相場変動の影響により円貨ベースの売上高が前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、この部門の売上高は2,637億1千8百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

調理加工食品ほか部門

調理加工食品部門は、「チキン商品」や「ハンバーグ類」が年間を通じて好調に推移いたしましたが、「焼き鳥」等の海外調理食品の販売不振が続くとともに、11月以降主力のチルドピザ「ラ・ピッツァ」の販売が落ち込んだ結果、この部門の売上高は720億8千万円（前年同期比4.2%減）となりました。

また、その他部門は、乳製品や麺類の売上が好調に推移する一方、9月に医薬品関連子会社を売却し、医薬品事業から撤退した結果、この部門の売上高は339億5千1百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

この結果、この部門全体の売上高は1,060億3千1百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に区分しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ62億5千7百万円減少し、257億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は77億2千8百万円（前連結会計年度は132億2千1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失に加え、非資金損益項目の減価償却費64億1千5百万円、売上債権の減少37億6千9百万円による増加要因があった一方で仕入債務の減少97億2千4百万円及びたな卸資産の増加5億5千7百万円による減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は34億7千7百万円（前連結会計年度は12億6千4百万円の支出）となりました。これは主に、既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出68億2千2百万円に対し、子会社株式の売却等による収入15億6千6百万円並びに貸付金の純減少による収入16億3千5百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は56億1千5百万円（前連結会計年度は73億5千7百万円の支出）となりました。これは主に、第三者割当増資の株式の発行による収入120億2千5百万円に対し社債の償還による支出50億2千万円並びに配当金の支払いによる支出10億4千2百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
ハム・ソーセージ (百万円)	70,532	98.7
食肉 (百万円)	101,289	94.8
調理加工食品ほか (百万円)	53,096	99.0
合計 (百万円)	224,918	97.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
ハム・ソーセージ (百万円)	117,377	91.5
食肉 (百万円)	263,718	95.0
調理加工食品ほか (百万円)	106,031	94.5
合計 (百万円)	487,128	94.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東京工場の地下水問題で傷ついたブランドの復活と早急な信頼回復を図るため、コンプライアンス徹底への取り組みを一層強化いたします。

今後の経営環境は、少子高齢化の進展による国内市場の縮小、食の安全に対する消費者意識の高まりなどに加え、米国の金融恐慌をきっかけとした未曾有の大不況により、消費行動が生活防衛型となるなど、厳しい状況が予想されます。このような環境下で「収益力の強化」「成長への基盤作り」を実現するため、業務提携を通じた優良企業とのコラボレーションを推進し、コア事業である「加工食品事業」と「食肉事業」を強化するとともに、シナジー効果の見込める成長分野や海外販売に積極的に取り組んでまいります。

[目標とする経営指標と中期的な経営戦略]

当社グループは平成20年度から平成22年度までの3ヶ年グループ中期経営計画を策定いたしました。定量目標といたしましては平成22年度の連結売上高5,500億円、連結経常利益110億円、連結売上高経常利益率2%をグループ目標としております。また、「収益力の強化」「成長への基盤作り」を基本テーマとし、「コア事業の競争優位の確立」「成長分野への積極展開」「経営品質の向上」に取り組んでまいります。

<経営ビジョン>

- ・経営品質の高い会社を目指します。

コンプライアンス（企業倫理の厳守）を経営の基本とし、コーポレートガバナンスを確実に実現することにより企業の永続性を図るとともに、地球環境に配慮し、社会に貢献できる企業を目指します。

- ・利益ある成長を続け、企業価値の最大化を図ります。

食肉事業と食肉を中心とした加工食品事業を強化し、シナジー効果の見込める成長分野へ積極展開するとともに、海外市場での販路拡大を推進することにより新たなる成長を目指します。さらにローコスト経営を推進することで、外部環境に左右されない利益体質を確立いたします。

- ・チャレンジ精神の高揚と活力ある企業風土作りを目指します。

機能的で効率的な組織により、ムダを省きスピードを重視する経営を行います。人材の育成、能力開発を促進するとともに、人事の流動化を図り、活力ある企業風土を醸成いたします。

<事業戦略>

- ・加工食品事業

製販一体型組織への再編により加工食品事業の収益力・商品開発力・マーケティング力の強化を図り、コンシューマー商品におけるシェアNo.1を目指すとともに、業務用チャンネルを強化いたします。チャンネル別営業体制にエリア別の視点を加味した販売組織の再編により市場ニーズへの対応力を強化いたします。また、在庫を持たない営業拠点体制の推進及び事務処理集中化の推進によりコスト低減を図ります。製造部門では国内生産拠点の再構築、国内協力工場の活用及び東南アジアを中心としたグローバルな調達体制の構築によりコスト競争力を強化いたします。

- ・食肉事業

国内事業では生産協力農場との連携により市場ニーズにあった国産牛・こだわり豚の販売を強化いたします。また、当社グループの食肉事業の中では牛・豚などの畜種に比べて供給力に劣る国産鶏事業の強化を図ります。

海外事業では海外自社ブランド牛のビジネスモデルを利益重視型へ再構築することにより収益の拡大を図ります。在庫量の適正化をさらに推進し、相場変動リスクをコントロールするとともに、キャッシュ・フローの創出及び物流コスト等の削減を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める食肉や食肉加工製品等の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループの業務用製品の需要は、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。

従いまして、日本、オセアニア、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、原材料を輸入する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず競合他社でも、調達価格が下がる可能性があります。このような傾向により、輸入競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

さらに、当社グループの販売先は多岐にわたっており、顧客の業績悪化により債権回収が困難になる場合や顧客の株式の下落による評価損もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、米国、オセアニア及びヨーロッパ等の海外から外貨建ての輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ、豪州ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、現在、食肉加工品と食肉などの既存製品による収入が、引き続き当社グループ収入のかなりの部分を占めておりますが、将来の成長は主に革新的な新製品の開発と販売が必要であると想定しており、顧客のニーズ、シーズからの先進的な新製品の開発が重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品の開発に向けて取り組んでおりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を維持向上出来ず、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

食肉及び食肉加工品を含む食肉業界ならびに調理加工食品等の食品業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。また、小売・外食等での販売競争も熾烈となっており、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。

当社グループは、安全・安心はもとより、高品質で高付加価値の製品を送り出すリーディングメーカーの一社であると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

高付加価値と低価格との二極化の中で、当社グループは、低コスト・低価格の競合先に対して市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。

(5) 市況変動

BSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の獣疫の発生や輸入豚肉、輸入牛肉を対象としたセーフガード発動等により仕入数量の制限や仕入価格の上昇が考えられ、また需給バランスの崩れや消費者ニーズの変化等により販売価格に影響を及ぼす場合があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、豪州、アジア、米国ならびにヨーロッパ等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 潜在的に不利な税影響
- ⑤ テロ、戦争、伝染病等の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造と原料肉の調達とコスト削減のために、海外における生産及び原料と食肉の調達の規模拡大を続けてまいりました。しかし、それぞれの国における政治または法環境の変化、天候不順、飼料価格の高騰、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は有能な研究者・技術者やキーパーソンに大きく依存するため、開発技術の高い研究者・技術者やその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、キーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、最新技術の経験を持つ有能な研究者や技術者の採用は、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、従業員の継続的な再研修はコストの増加を伴う可能性があります。技術革新と業績の向上を維持するために必要となる可能性があります。特に当社グループ固有の技術の伝承においては、計画的で継続的な取り組みが必要となり、コストの増加を伴う可能性があります。また、技術の伝承ができないことによる技術力の低下が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密の模倣を防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場と肥育場で、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品の製造や牛・豚の肥育をしております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 他社との提携等の成否

当社グループは、技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合弁の形で多くの他社と共同での活動を行っております。

当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税や獣疫等によるその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。

また、通商、独占禁止、食品衛生、下請、特許、消費者、租税、証券取引、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

例えば当社グループの主力製品は、現在千葉県柏市、兵庫県西宮市、愛知県豊橋市、佐賀県基山町等で製造しており、該当地域での大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社製品の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(13) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 食品の安全性

食品の安全性がますます強く求められる中、当社グループでは、国際的に認められている管理基準を取得し、品質保証部による厳しい品質管理体制のもと製品の安全性と品質の確保に万全を期しております。

しかしながら、当社グループにおいても、偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示など、消費者に健康被害を及ぼす恐れのある製品事故が発生する可能性があるほか、当社グループの取り組みの範囲を超えた品質問題等が発生した場合や、その対応に遅れ・誤りがあった場合には、当社グループの評価が低下し、売上高の減少や多額のコスト発生などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、基礎研究を中央研究所が行い、全社的な商品開発は加工食品事業本部及び食肉事業本部の開発部門が中心となり、マーケティング部門と連携を取りながら新商品の企画立案、商品化を推進しております。

基礎研究の分野では、「生産コア技術の強化」「食の安心・安全性の追求」「食を通じたヒトの健康への寄与」を三本柱に研究を進めております。特定保健用食品に代表される機能性食品の研究開発では、美味しさの素である脂肪量を減らすのではなく、脂肪吸収を阻害することによって体脂肪の付きにくいハム・ソーセージの開発を行っております。

商品開発の分野では、コア事業に立ち回り、お客様に「安全で安心」な商品を提供し、『食育』を基本テーマに「おいしくて健康な食生活」に貢献するとともに、「食べることの楽しさ」の提案を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、654百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,174億6千2百万円（前連結会計年度末は1,324億8千万円）となり、150億1千8百万円減少いたしました。これは主に当期純損益が損失であったことに伴う現金及び預金61億8千4百万円の減少と、売上高減少の影響等による受取手形及び売掛金51億2千2百万円の減少及び製品在庫等のたな卸資産37億3千7百万円の減少があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は924億2千2百万円（前連結会計年度末は1,011億8千5百万円）となり、87億6千3百万円減少いたしました。これは主に有形及び無形固定資産において工場設備の増強等により81億9千5百万円増加したものの、減価償却費64億1千5百万円の減少と子会社及び営業拠点の売却・除却等による減少が14億4千5百万円あったことに加えて、保有する株式の価格下落等による投資有価証券53億7百万円と長期貸付金9億4千4百万円の減少があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は605億5百万円（前連結会計年度末は811億3千2百万円）となり、206億2千6百万円減少いたしました。これは主に仕入高減少に伴う支払手形及び買掛金102億4千7百万円の減少と、一年以内に償還予定の社債50億円及び短期借入金23億7千6百万円減少したことに加えて、当社において税金等調整前当期純損益が損失であったこと等による未払法人税等10億4千6百万円の減少があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は319億4千2百万円（前連結会計年度末は339億7千8百万円）となり、20億3千5百万円減少いたしました。これは主に長期リース債務計上に伴うリース債務5億1千2百万円が増加したものの、保有株式価格の下落による投資有価証券評価差額金減少に伴う繰延税金負債17億7千1百万円の減少と長期借入金の返済期限が1年内に到達したこと等による長期借入金10億9百万円の減少があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,174億3千6百万円（前連結会計年度末は1,185億5千5百万円）となり、11億1千9百万円減少いたしました。これは主に新株発行による資本金及び資本剰余金120億2千5百万円の増加があったものの、当期純損失計上及び剰余金の配当に伴う利益剰余金73億3千6百万円の減少に加えて、保有株式価格の下落等によるその他有価証券評価差額金25億8千1百万円と為替相場変動による為替換算調整勘定30億7千3百万円の減少があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より209億4千9百万円多い77億2千8百万円の資金を使用いたしました。これは主に当期純損失を計上したことで仕入債務の減少額が前連結会計年度に比べて増加したことに加えて、たな卸資産が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より22億1千3百万円多い34億7千7百万円の資金を使用いたしました。これは主に子会社株式の売却による収入を計上したものの、有形固定資産の取得による支出の増加と投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より129億7千2百万円多い56億1千5百万円の資金を得ました。これは長期借入金による収入の減少及び社債の償還による支出の増加に対し、株式発行と長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。配当金の支払いには前連結会計年度より2億7百万円多い10億4千2百万円を使用しております。

これら活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より62億5千7百万円減少し、257億4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%) (注) 1	48.2	50.5	55.7
時価ベース自己資本比率 (%) (注) 2	45.9	52.3	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (注) 3	2.7	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (注) 4	17.5	12.9	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,871億2千8百万円（前年同期比6.0%減）、売上原価は3,972億6千2百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費は主に給料・手当及び賞与金等の人件費が減少したことに加えて、広告宣伝費及び販売手数料が減少したことにより、923億3千万円（前年同期比4.2%減）となりました。

営業損益は主に地下水問題の影響に伴う売上減少とハム・ソーセージ部門の利益率悪化等により、前連結会計年度の61億7百万円の利益から24億6千5百万円の損失となりました。

営業外収益（費用）は前連結会計年度の7億6千万円（純額）の利益から15億8千8百万円（純額）の利益となりました。これは主に持分法による投資利益が増加したことに加え、海外子会社の支払利息が減少したことによるものであります。

特別利益（損失）は前連結会計年度の14億5千5百万円（純額）の損失から37億7百万円（純額）の損失となりました。これは主に製品自主回収関連費用並びに東京工場の稼働停止に伴う工場休止関連損失によるものであります。

これらの結果、当期純損益は前連結会計年度より106億9千万円減少の62億9千4百万円の損失となりました。1株当たりの当期純損益は前連結会計年度の21.10円の利益に対し30.01円の損失となりました。

なお、事業部門別の分析等は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や販売競争の激化に対処するため、ハム・ソーセージ製造部門を中心に81億9千5百万円の設備投資を実施いたしました。

ハム・ソーセージ製造部門においては、省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため、西宮工場を中心に53億1千5百万円の設備投資を実施いたしました。

調理加工食品製造部門においては、省力化及び合理化のため、㈱菊水を中心に5億7千2百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉製造部門においては、製品の増産及び信頼性向上のため、サンキョーミート㈱を中心に6億6千万円の設備投資を実施いたしました。

ハム・ソーセージ、調理加工食品販売部門においては、営業拠点の見直しによる営業所の統廃合等により5億5千7百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉販売部門においては、販売力強化のため営業所の改修等により伊藤ハムミート販売西㈱を中心に2億6千万円の設備投資を実施いたしました。

研究開発部門及びその他部門においては、拡充及び改修のため、本社事務所を中心に8億3千1百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、新工場建設計画の延期他にもなう減損損失（5億8千6百万円）を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東京工場 (千葉県柏市)	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、調理加工食品 製造設備	1,770	2,621	280 (54,636)	—	36	4,709	282 [302]
船橋工場 (千葉県船橋市)	調理加工食品	調理加工食品 製造設備	860	587	1,653 (39,272)	—	40	3,141	107 [101]
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、調理加工食品 製造設備	852	1,709	41 (47,600)	75	15	2,694	156 [172]
西宮工場 (兵庫県西宮市) (注) 2	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、調理加工食品 製造設備	1,021	2,587	80 (41,581)	28	34	3,752	312 [349]
六甲工場 (神戸市東灘区)	ハム・ソーセージ	ハム・ソーセージ 製造設備	742	682	1,982 (19,988)	—	17	3,425	76 [35]
神戸工場 (神戸市東灘区)	調理加工食品	調理加工食品 製造設備	785	960	— (—)	—	9	1,755	27 [5]
九州工場 (佐賀県三養基郡 基山町)	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、調理加工食品 製造設備	788	1,213	88 (36,359)	6	18	2,115	135 [107]
北九州営業所 他13営業所	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、調理加工食品 販売設備	128	127	68 (1,184)	—	17	341	111 [74]
本社事務所 (兵庫県西宮市)	全社共通	統括業務施設	375	1	— (—)	—	267	645	194 [9]
東京事務所 (東京都目黒区)	全社共通	統括業務施設	1,249	2	168 (4,619)	—	13	1,433	43 [-]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤ハムデ イリー(株) (注) 3	小樽工場 (北海道小樽 市)	ハム・ソー セージ	ハム・ソー セージ製造 設備	559	549	591 (30,000)	—	11	1,711	50 [60]
伊藤ハムデ イリー(株) (注) 3	東北工場 (宮城県栗原 市)	ハム・ソー セージ 調理加工食 品	ハム・ソー セージ、調 理加工食品 製造設備	867	1,137	196 (323,898)	—	21	2,222	244 [221]
伊藤ハム食品 (株)	小矢部工場 (富山県小矢部 市)	ハム・ソー セージ	ハム・ソー セージ製造 設備	249	315	8 (13,386)	—	7	580	55 [35]
伊藤ハムデ イリー(株)	仙台営業所 他10営業所	ハム・ソー セージ 調理加工食 品	ハム・ソー セージ、調 理加工食品 販売設備	17	4	— (—)	9	3	35	112 [29]
伊藤ハム販売 (株) (注) 3	横浜営業所 他70営業所	ハム・ソー セージ 調理加工食 品	ハム・ソー セージ、調 理加工食品 販売設備	985	104	4,255 (45,970)	131	45	5,522	535 [215]
伊藤ハムミ ート販売西(株)	西宮営業所 他44営業所	食肉	食肉販売設 備	128	62	— (—)	65	26	282	397 [31]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ROCKDALE BEEF PTY. LTD.	ロックデール牧場 (豪州ニューサウ スウェールズ州)	食肉	食肉製造 設備	826	883	99 (18,826,039)	4	110	1,924	30 [461]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の西宮工場には、本社事務所の土地を含めております。
3. 国内子会社の伊藤ハムデイリー(株)小樽工場及び同東北工場の建物及び構築物並びに土地は、提出会社から賃借しております。
また、伊藤ハム販売(株)の建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに土地は、提出会社から賃借しております。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における主な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。また、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
伊藤ハムデイリー(株) 小樽工場	北海道 小樽市	ハム・ソーセージ	生産設備の更新 及び改修工事他	85	—	自己資金 並びに 借入金	平成21年 4月	平成22年 3月
伊藤ハムデイリー(株) 東北工場	宮城県 栗原市	ハム・ソーセージ 調理加工食品	〃	494	—	〃	平成21年 4月	平成22年 3月
当社 東京工場	千葉県 柏市	ハム・ソーセージ 調理加工食品	〃	469	0	〃	平成21年 3月	平成22年 3月
当社 豊橋工場	愛知県 豊橋市	ハム・ソーセージ 調理加工食品	〃	832	—	〃	平成21年 4月	平成22年 3月
伊藤ハム食品(株) 小矢部工場	富山県 小矢部市	ハム・ソーセージ	〃	53	—	〃	平成21年 4月	平成22年 3月
当社 西宮工場	兵庫県 西宮市	ハム・ソーセージ 調理加工食品	〃	571	—	〃	平成21年 4月	平成22年 3月
当社 六甲工場	神戸市 東灘区	ハム・ソーセージ	〃	150	—	〃	平成21年 4月	平成22年 3月
当社 九州工場	佐賀県 三養基郡 基山町	ハム・ソーセージ 調理加工食品	〃	276	—	〃	平成21年 4月	平成22年 3月
当社 その他工場	—	ハム・ソーセージ	〃	120	—	〃	平成21年 4月	平成22年 3月
当社 船橋工場	千葉県 船橋市	調理加工食品	〃	391	—	〃	平成21年 4月	平成22年 3月
当社 神戸工場	神戸市 東灘区	〃	〃	90	—	〃	平成21年 4月	平成22年 3月
当社他 その他工場	—	〃	〃	113	8	〃	平成21年 3月	平成22年 3月
サンキョーミート(株) 有明ミート工場	鹿児島県 志布志市	食肉	〃	227	8	〃	平成21年 3月	平成22年 3月
I Hミートパッカー(株)他 その他加工センター	—	〃	〃	722	110	〃	平成21年 3月	平成22年 3月
当社他 各営業所他	—	ハム・ソーセージ 調理加工食品	営業所移転 改修工事他	359	0	〃	平成21年 3月	平成22年 3月
伊藤ハムミート販売西(株) 他 各営業所他	—	食肉	〃	421	—	〃	平成21年 4月	平成22年 3月
当社他 六甲ロジスティクス センター他	—	全社共通他	物流設備の更新 及び改修工事他	969	—	〃	平成21年 4月	平成22年 3月
合計				6,342	126			

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,482,533	247,482,533	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	247,482,533	247,482,533	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月26日定時株主総会決議並びに平成20年7月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	114(注)1	102(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,000(注)2	102,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成50年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 566 資本組入額 283(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。

2. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

②上記①に係らず、新株予約権者が平成49年7月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成49年8月1日から平成50年7月31日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。

③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。

④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

ト 新株予約権の行使の条件

上記4. に準じて決定する。

チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記6. に準じて決定する。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

①当社は、新株予約権者が上記4. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

②新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	37,000,000	247,482,533	6,012	28,427	6,012	30,033

(注) 有償第三者割当 割当先 三菱商事株
37,000,000株
発行価格 325円
資本組入額 162円50銭

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	53	32	234	160	7	28,929	29,415	—
所有株式数 (単元)	—	66,753	1,019	96,255	31,408	9	51,446	246,890	592,533
所有株式数の 割合(%)	—	27.04	0.41	38.99	12.72	0.00	20.84	100.00	—

(注) 自己株式2,181,253株は、「個人その他」に2,181単元及び「単元未満株式の状況」に253株含めて記載しております。なお、自己株式2,181,253株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は2,180,253株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	49,656	20.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,629	6.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,276	4.96
財団法人伊藤記念財団	東京都港区虎ノ門5丁目3-20	12,000	4.84
藤栄商事株式会社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	9,785	3.95
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	7,099	2.86
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,303	2.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	6,303	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,303	2.55
財団法人伊藤文化財団	兵庫県西宮市高畑町4-27	6,200	2.50
計	—	131,556	53.16

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかった上記三菱商事株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。
2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数全ては、信託業務に係るものであります。
3. 上記、財団法人伊藤記念財団は、故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより食肉に関する研究及び調査を行い、畜産業及び食品産業の振興と国民食生活の安定に資することを目的として設立された公益法人であります。
4. 上記、株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式数のうち退職給付信託に係る株式が1,260千株含まれております。
5. 上記、財団法人伊藤文化財団は、故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより兵庫県民の芸術文化に関する知識及び教養の普及向上に資し、もって兵庫県における文化の振興発展に寄与することを目的として設立された公益法人であります。
6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社より平成21年3月2日付で提出された大量保有報告書により平成21年2月23日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、このうち三菱UFJ信託銀行株式会社については当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,303,000	2.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	11,375,000	4.60
計	—	17,678,000	7.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2, 181, 000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 244, 709, 000	244, 709	—
単元未満株式	普通株式 592, 533	—	1 単元 (1, 000株) 未満の株式
発行済株式総数	247, 482, 533	—	—
総株主の議決権	—	244, 709	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目 2-1	2, 180, 000	—	2, 180, 000	0.88
アンズコフーズ株式会社	東京都港区虎ノ門3丁目 17-1	1, 000	—	1, 000	0.00
計	—	2, 181, 000	—	2, 181, 000	0.88

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式の中に含めております。

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、取締役及び執行役員に対する報酬制度に関して、退職慰労金制度を廃止し、取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを平成20年6月26日の定時株主総会並びに平成20年7月11日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月26日並びに平成20年7月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名、当社執行役員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	19,071	8,735,988
当期間における取得自己株式	2,176	642,806

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	—	—	4,000	1,491,765
保有自己株式数 (注) 2	2,180,253	—	2,178,429	—

(注) 1. 当期間の内訳は、新株予約権の権利行使 (株式数4,000株、処分価額の総額1,491,765円) であります。当期間の株式数ならびに処分価額の総額には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分されたものは含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。また、新株予約権の権利行使により処分された株式は除かれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は中間配当は採用しておらず、期末配当の年1回の剰余金の配当を基本としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち持続的な成長を実現するために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、大幅な当期純損失を計上しましたことや今後の厳しい経営環境に対処するため、誠に遺憾ではございますが、前期に比べて2円減配の1株当たり3円の配当を決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	735	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	573	540	577	590	619
最低(円)	433	445	422	404	228

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	501	407	358	336	305	299
最低(円)	228	308	291	281	280	276

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		伊藤 研一	昭和12年12月27日生	昭和34年6月 取締役就任 昭和40年5月 常務取締役就任 昭和52年5月 専務取締役就任 昭和56年7月 代表取締役社長就任 平成14年10月 代表取締役会長就任 平成21年6月 取締役相談役就任 (現任)	(注) 5	3,252
代表取締役 社長	加工食品事業本 部長	河西 力	昭和16年8月30日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成12年4月 常務取締役兼執行役員就任 平成15年6月 専務取締役兼執行役員就任 平成18年5月 代表取締役社長就任 (現任) 平成21年3月 加工食品事業本部・本部長 (現 任)	(注) 3	12
代表取締役 副社長		堀尾 守	昭和23年3月5日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年8月 同 飼料畜産部長 平成14年4月 同 執行役員生活産業グループ CEO補佐 平成15年4月 同 執行役員食糧本部長 平成17年6月 日本農産工業(株) 代表取締役社長 平成21年6月 当社 代表取締役副社長就任(現 任)	(注) 5	10
常務取締役		藤山 俊行	昭和23年8月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員就任 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 取締役兼執行役員就任 平成19年3月 管理本部・本部長 平成20年6月 常務取締役就任 (現任) 平成21年6月 財務・シェアードサービス担当 (現任)	(注) 3	5
常務取締役 兼 常務執行役員	食肉事業本部長	平山 悟	昭和22年3月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年4月 執行役員就任 平成15年6月 取締役兼執行役員就任 平成18年6月 取締役兼常務執行役員就任 伊藤ハムフードソリューション(株) 代表取締役会長就任 平成19年3月 食肉事業本部・事業本部長(現任) 平成20年6月 常務取締役兼常務執行役員就任 (現任)	(注) 5	10
常務取締役		武市 高志	昭和22年9月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成19年3月 人事部長 平成20年4月 顧問就任 平成20年6月 取締役就任 平成21年6月 常務取締役就任 (現任) 人事・総務・CSR担当 (現任)	(注) 3	5
取締役 兼 執行役員	生産本部長	岩本 信剛	昭和24年9月14日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 執行役員就任 平成16年6月 取締役兼執行役員就任 平成20年3月 中央研究所担当 (現任) 平成20年6月 取締役就任 平成21年3月 加工食品事業本部生産本部・本部 長 (現任) 加工食品事業本部海外統括部担当 (現任) 平成21年6月 取締役兼執行役員就任 (現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石井 隆	昭和26年7月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年10月 経本部経理部・部長 平成15年12月 シェアードサービス部・部長 平成16年6月 執行役員就任 平成17年3月 経営企画デパートメント・マネージャー 平成21年3月 経営企画統括部・部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)5	5
取締役 兼 執行役員	営業本部長	池内 博昭	昭和27年10月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年6月 東京事業本部営業部関東第二販売部・部長 平成11年3月 東京事業本部広域第一営業事業部・事業部長代理 平成14年9月 営業事業本部広域第一営業事業部・事業部長 平成18年7月 執行役員就任 平成21年3月 加工食品事業本部営業本部・本部長(現任) 平成21年6月 取締役兼執行役員就任(現任)	(注)5	5
取締役 兼 執行役員		菊池 清貴	昭和41年11月19日生	平成元年4月 三菱商事株式会社入社 平成8年4月 米国INDIANA PACKERS CORP. 出向 平成11年5月 三菱商事(株) 飼料畜産部 平成19年4月 同 食肉事業ユニットマネージャー 平成20年4月 同 飼料畜産ユニット 畜産チームリーダー 平成21年4月 当社執行役員就任 食肉事業本部・副事業本部長(現任) 平成21年6月 取締役兼執行役員就任(現任)	(注)5	—
常勤監査役		松岡 瞭	昭和21年12月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成16年3月 関連事業ユニット・ゼネラルマネージャー 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	5
常勤監査役		藤原 俊夫	昭和21年3月24日生	昭和43年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員就任 CSR推進本部・本部長 平成19年3月 CSR担当 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	4
監査役		堅正 憲一郎	昭和21年10月30日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和58年1月 法律事務所開業 平成6年6月 監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役		岡本 忍	昭和16年1月14日生	平成10年7月 大阪国税局調査第二部長 平成11年9月 税理士開業 平成13年6月 監査役就任(現任)	(注)4	1
				計		3,324

(注) 1. 監査役堅正憲一郎並びに岡本忍は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりであります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	伊原 和巳	業務改革本部・本部長、物流本部・本部長
執行役員	田村 和彦	財務部・部長
執行役員	藤原 芳士	シェアードサービス統括部・部長
執行役員	中島 壽徳	人事部・部長
執行役員	市田 健一	C S R本部・本部長
執行役員	伊藤 功一	食肉事業本部・副事業本部長 食肉事業本部海外食肉事業部・事業部長
執行役員	中明 芳信	食肉事業本部国内食肉事業部・事業部長
執行役員	村田 定治	食肉事業本部業務管理統括部・統括部長
執行役員	宍戸 裕	加工食品事業本部生産本部・副本部長 加工食品事業本部生産本部西宮工場・工場長
執行役員	原口 英雄	加工食品事業本部生産本部東京工場・工場長
執行役員	福山 宏務	加工食品事業本部営業本部・西日本担当
執行役員	平岡 昌樹	加工食品事業本部営業本部・東日本担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「コーポレート・ガバナンスを確実に実現し、透明性の高い経営」を目指す当社は、企業としての社会的責任（CSR）を十分に果たすために、また、すべてのステークホルダーから信頼を得るためにも、監督・監視など内部統制機能を充実させた経営組織体制を整備し、的確な経営の意思決定とスピーディーな業務執行を行ってまいりました。

また、今後もコンプライアンス意識を向上させる研修・教育の徹底と、積極的な情報開示を通して経営の透明性を高め、総合的なコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

イ. 取締役会

取締役は9名であります（平成21年3月31日現在）。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適時に開催しております。取締役会では経営上の重要な事項に関する意思決定や方針決定及び業務執行状況の監督を行っております。

ロ. 経営・執行会議

執行役員は事業執行の責任者である取締役兼務者3名を含めて15名であります（平成21年3月31日現在）。経営・執行会議は月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を適時に開催しております。経営・執行会議では業務執行上の状況把握と意思決定を行っております。

ハ. 監査役及び監査役会

当社の監査役は4名で、内2名が社外監査役、2名が常勤の監査役であります（平成21年3月31日現在）。監査役は取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役及び執行役員等から業務執行について直接聴取を実施するなど、十分な監査を行っております。また、会計監査人からも監査計画及び結果について、適宜報告を受け、意見交換をするなど緊密な連携のもと監査を進めております。

ニ. 内部監査部門

当社は社長直轄の組織として監査室及びCSR本部の中に品質保証部及び環境安全推進課を設置しております。監査室は監査計画に基づき、グループ会社も含めた幅広い内部監査を実施しておりますが、必要に応じて計画外の内部監査も行います。また、監査役と監査計画の概要を協議し、内部統制システムの状況とその監査結果の報告を行っております。一方、品質保証部及び環境安全推進課は法令遵守やグループ会社も含めた品質管理、衛生管理、環境管理体制の監視及び指導を実施しております。

ホ. 社外監査役との関係

社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について特記すべき事項はありません。

ヘ. 会計監査

会計監査はあずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、公正かつ適切な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 渡沼 照夫	あずさ監査法人	4年
指定社員 業務執行社員 牧 美喜男		3年
指定社員 業務執行社員 山口 義敬		5年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名 会計士補 1名 その他 11名

ト. コンプライアンス体制

当社はCSR本部のコンプライアンス推進室が中核となって、当社グループの役員を始め全従業員のコンプライアンスに対するさらなる意識向上、並びに実践の企業風土を徹底浸透させるとともに、内部監査体制の強化・拡充を図っており、ホームページにて、その活動内容を開示しております。CSR委員会は社外有識者を委員長として、第三者の目で弊社のCSR体制をチェックし、その結果を取締役に提言しております。CSR連絡委員会は各部門の責任者により構成され、各部署でのコンプライアンスに関する課題・問題を共有しながら、水平展開を図っております。コンプライアンス委員は担当職種で職場責任者と協力し、現業部門でのコンプライアンス推進及び定着を図っております。また、「企業倫理規範」を策定し、それをコンプライアンス・ハンドブックとして従業員全員に配布し、法令遵守の教育を推進しております。更に、社内ではコンプライアンス相談窓口や人事ホットメール、社外では弁護士による「なんでも弁護士相談室」を設置するなど、体制の強化を図っております。

チ. 情報開示

株主及び投資家の皆様への積極的な情報開示を通して、経営全般に対する透明性を高めることを基本的な考え方としております。そのため、会社の活動内容や業績に係わるニュースリリース、説明会の開催及びホームページでの掲載等の広報・IR活動を実施し、適時適正な情報開示を推進してまいります。

② 役員報酬

【役員報酬】 取締役の報酬等 230百万円
監査役の報酬等 45百万円 (内、社外監査役に13百万円)

③ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑥ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	55	—
連結子会社	—	—	4	—
計	—	—	59	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるROCKDALE BEEF PTY. LTD. 及びITOHAM FOODS(AUSTRALIA)PTY. LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬4百万円、税務関連業務に関する報酬5百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 32,118	※1 25,934
受取手形及び売掛金	50,672	45,550
たな卸資産	46,429	—
商品及び製品	—	24,289
仕掛品	—	388
原材料及び貯蔵品	—	18,014
繰延税金資産	2,222	1,579
短期貸付金	132	35
その他	1,243	1,874
貸倒引当金	△338	△204
流動資産合計	132,480	117,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 65,602	※1 64,304
減価償却累計額	△42,917	△43,220
建物及び構築物（純額）	※1 22,684	※1 21,083
機械装置及び運搬具	84,338	83,911
減価償却累計額	△68,302	△67,715
機械装置及び運搬具（純額）	16,035	16,196
工具、器具及び備品	5,499	4,889
減価償却累計額	△4,498	△4,064
工具、器具及び備品（純額）	1,001	825
生物	134	125
減価償却累計額	△5	△11
生物（純額）	128	114
土地	※1 19,757	※1 19,178
リース資産	—	686
減価償却累計額	—	△92
リース資産（純額）	—	594
建設仮勘定	439	129
有形固定資産合計	60,047	58,122
無形固定資産		
のれん	21	—
リース資産	—	27
その他	1,076	1,135
無形固定資産合計	1,098	1,163
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 25,850	※1, ※2 20,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	3,477	2,533
長期前払費用	204	191
繰延税金資産	635	603
その他	11,756	11,239
貸倒引当金	△1,884	△1,973
投資その他の資産合計	40,039	33,137
固定資産合計	101,185	92,422
資産合計	233,666	209,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,415	35,167
短期借入金	※1 8,653	※1 6,277
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,058	※1 1,135
1年内償還予定の社債	5,020	20
リース債務	—	150
未払金	12,298	11,352
未払法人税等	2,084	1,037
未払消費税等	368	336
繰延税金負債	3	3
賞与引当金	2,752	2,360
その他	※1 3,477	※1 2,663
流動負債合計	81,132	60,505
固定負債		
社債	10,030	10,010
長期借入金	※1 16,900	※1 15,890
リース債務	—	512
繰延税金負債	4,587	2,815
退職給付引当金	683	364
役員退職慰労引当金	892	489
債務保証損失引当金	—	473
負ののれん	—	5
その他	884	1,382
固定負債合計	33,978	31,942
負債合計	115,110	92,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,415	28,427
資本剰余金	24,020	30,033
利益剰余金	66,815	59,479
自己株式	△804	△813
株主資本合計	112,446	117,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,098	1,516
繰延ヘッジ損益	△269	△500
為替換算調整勘定	1,756	△1,316
評価・換算差額等合計	5,585	△301
新株予約権	—	64
少数株主持分	524	547
純資産合計	118,555	117,436
負債純資産合計	233,666	209,885

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	517,950	487,128
売上原価	※2 415,426	※2 397,262
売上総利益	102,523	89,865
販売費及び一般管理費	※1, ※2 96,416	※1, ※2 92,330
営業利益又は営業損失(△)	6,107	△2,465
営業外収益		
受取利息	269	200
受取配当金	251	259
受取賃貸料	649	665
持分法による投資利益	430	1,076
その他	710	765
営業外収益合計	2,310	2,966
営業外費用		
支払利息	1,013	759
為替差損	30	142
不動産賃貸費用	394	276
その他	112	200
営業外費用合計	1,550	1,378
経常利益又は経常損失(△)	6,867	△876
特別利益		
固定資産売却益	※3 413	※3 261
投資有価証券売却益	381	223
貸倒引当金戻入額	—	98
その他	60	—
特別利益合計	855	582
特別損失		
固定資産売却損	※3 129	※3 16
固定資産除却損	※4 838	※4 546
減損損失	※6 264	※6 586
投資有価証券評価損	148	57
事業再生費用	※5 65	—
過年度関税納付額	624	—
製品自主回収関連費用	—	※7 1,246
工場休止関連損失	—	※8 1,079
債務保証損失引当金繰入額	—	473
その他	238	284
特別損失合計	2,310	4,289
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,412	△4,584
法人税、住民税及び事業税	2,340	1,401
法人税等調整額	△1,388	261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等合計	952	1,662
少数株主利益	64	47
当期純利益又は当期純損失(△)	4,395	△6,294

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,415	22,415
当期変動額		
新株の発行	—	6,012
当期変動額合計	—	6,012
当期末残高	22,415	28,427
資本剰余金		
前期末残高	24,020	24,020
当期変動額		
新株の発行	—	6,012
当期変動額合計	—	6,012
当期末残高	24,020	30,033
利益剰余金		
前期末残高	63,252	66,815
当期変動額		
剰余金の配当	△833	△1,041
当期純利益又は当期純損失(△)	4,395	△6,294
当期変動額合計	3,562	△7,336
当期末残高	66,815	59,479
自己株式		
前期末残高	△794	△804
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△8
当期変動額合計	△9	△8
当期末残高	△804	△813
株主資本合計		
前期末残高	108,893	112,446
当期変動額		
新株の発行	—	12,025
剰余金の配当	△833	△1,041
当期純利益又は当期純損失(△)	4,395	△6,294
自己株式の取得	△9	△8
当期変動額合計	3,552	4,680
当期末残高	112,446	117,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,599	4,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,501	△2,581
当期変動額合計	△3,501	△2,581
当期末残高	4,098	1,516
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	165	△269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△434	△231
当期変動額合計	△434	△231
当期末残高	△269	△500
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,236	1,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	△3,073
当期変動額合計	520	△3,073
当期末残高	1,756	△1,316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,000	5,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,414	△5,886
当期変動額合計	△3,414	△5,886
当期末残高	5,585	△301
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	64
当期変動額合計	—	64
当期末残高	—	64
少数株主持分		
前期末残高	680	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	23
当期変動額合計	△156	23
当期末残高	524	547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	118,574	118,555
当期変動額		
新株の発行	—	12,025
剰余金の配当	△833	△1,041
当期純利益又は当期純損失(△)	4,395	△6,294
自己株式の取得	△9	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,571	△5,799
当期変動額合計	△18	△1,119
当期末残高	118,555	117,436

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,412	△4,584
減価償却費	6,556	6,415
減損損失	264	586
事業再生費用	8	—
長期前払費用償却額	80	80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△415	△319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	58
受取利息及び受取配当金	△520	△459
支払利息	1,013	759
製品自主回収関連費用	—	761
工場休止関連損失	—	664
持分法による投資損益(△は益)	△430	△1,076
投資有価証券評価損益(△は益)	148	57
固定資産売却損益(△は益)	△284	△244
固定資産除却損	686	287
売上債権の増減額(△は増加)	5,681	3,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,342	△557
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,716	△9,724
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,382	△38
その他	△867	△1,361
小計	14,579	△4,926
利息及び配当金の受取額	835	737
利息の支払額	△1,022	△813
法人税等の支払額	△1,329	△2,800
法人税等の還付額	158	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,221	△7,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170	△195
定期預金の払戻による収入	270	120
有形固定資産の取得による支出	△3,845	△6,822
有形固定資産の売却による収入	859	367
無形固定資産の取得による支出	△290	△457
投資有価証券の取得による支出	△471	△75
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,364	39
連結子会社株式の追加取得による支出	△95	—
関連会社株式の売却による収入	905	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,526
関係会社株式の取得による支出	—	△52
貸付けによる支出	△2,636	△1,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸付金の回収による収入	2,734	3,325
その他	111	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	△3,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△232	552
長期借入れによる収入	5,450	200
長期借入金の返済による支出	△11,549	△1,047
社債の償還による支出	△20	△5,020
株式の発行による収入	—	12,025
自己株式の取得による支出	△9	△8
少数株主からの株式の買戻しによる支出	△148	—
配当金の支払額	△834	△1,042
リース債務の返済による支出	—	△35
少数株主への配当金の支払額	△11	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,357	5,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,673	△6,257
現金及び現金同等物の期首残高	27,288	31,961
現金及び現金同等物の期末残高	※ 31,961	※ 25,704

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、伊藤ハムデイリー㈱、伊藤ハム販売㈱、伊藤ハムミート販売東㈱、I TOHAM AMERICA, INC. ほか34社であります。なお、当連結会計年度における連結子会社の増加は、関連会社株式の追加取得による㈱藤栄、城山ハム㈱の2社であり、減少は、清算によるS. A. R. L. DOMAINE DE LA LAUZADE KINU-I TOの1社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。持分法適用会社は㈱江戸清、FIVE STAR BEEF LTD. ほか8社であります。なお、当連結会計年度における持分法適用の関連会社の減少は、連結子会社となった㈱藤栄、城山ハム㈱及び株式売却によるMCKEY FOOD SERVICES (HONG KONG) LTD. の3社であります。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、在外会社8社を除きすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、I TOHAM AMERICA, INC. 他7社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度より㈱藤栄は決算日を8月31日より3月31日に、城山ハム㈱は決算日を9月30日より3月31日にそれぞれ変更しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、伊藤ハムデイリー㈱、伊藤ハム販売㈱、伊藤ハムミート販売東㈱、I TOHAM AMERICA, INC. ほか30社であります。なお、当連結会計年度における連結子会社の減少は、連結子会社間の合併によるデリカジョイ㈱と、子会社株式売却による伊藤ライフサイエンス㈱、AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC. 並びに伊藤生命科技（上海）有限公司の4社であります。</p> <p>また、高崎デリカフーズ㈱はロイヤルデリカ㈱に社名を変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。持分法適用会社は㈱江戸清、FIVE STAR BEEF LTD. ほか8社であります。なお、当連結会計年度における持分法適用の関連会社の増加は、新規設立のI TOHAM BETA GRO FOODS CO., LTD. の1社であり、減少は、清算による加西セントラルファーム㈱の1社であります。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、在外会社6社を除きすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、I TOHAM AMERICA, INC. 他5社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 国内会社は製品・商品は先入先出法による原価法(販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法)、原材料(肥育牛除く)・仕掛品・貯蔵品は月別移動平均法による原価法、肥育牛は個別法による原価法によっており、在外連結子会社は低価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 国内会社は製品・商品は先入先出法による原価法(販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法)、原材料(肥育牛除く)・仕掛品・貯蔵品は月別移動平均法による原価法、肥育牛は個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">在外連結子会社は低価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ1,255百万円、税金等調整前当期純損失は1,420百万円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>国内会社……定率法（生物は定額法）。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>在外会社……定率法及び定額法</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は83百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ91百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は350百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ378百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～9年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>国内会社……定率法（生物は定額法）。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>在外会社……定率法及び定額法</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置等については、従来、耐用年数を4年～9年としておりましたが、当連結会計年度より4年～10年に変更しております。これは、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置等について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更したことによります。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ269百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年
建物及び構築物	15年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～9年								
建物及び構築物	15年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～10年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。 また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区別掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、28,818百万円、639百万円、16,972百万円です。
<hr/>	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は40百万円です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,128百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、取引保証120百万円、短期借入金202百万円、1年以内に返済予定の長期借入金270百万円、長期借入金759百万円及びギフト券発行残高94百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,009百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(有)環境ファームの銀行借入2,085百万円、鹿児島ファーム㈱の銀行借入1,400百万円、及び関連会社であるINDIANA PACKERS CORP.の借入913百万円、FIVE STAR BEEF LTD.の銀行借入479百万円、その他3件の銀行借入339百万円に対し債務保証を行っております。</p> <p>4. 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,834百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	120百万円	建物及び構築物	2,255	土地	502	投資有価証券	249	計	3,128百万円	投資有価証券	11,009百万円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	20,860百万円	借入実行残高	26	差引額	20,834百万円	<p>※1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、取引保証120百万円、短期借入金171百万円、1年以内に返済予定の長期借入金300百万円、長期借入金630百万円及びギフト券発行残高89百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,925百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(有)環境ファームの銀行借入1,550百万円、鹿児島ファーム㈱の銀行借入1,220百万円、及び関連会社であるINDIANA PACKERS CORP.の借入768百万円、FIVE STAR BEEF LTD.の銀行借入167百万円、その他3件の銀行借入217百万円に対し債務保証を行っております。</p> <p>4. 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,060百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	120百万円	建物及び構築物	2,416	土地	502	投資有価証券	249	計	3,288百万円	投資有価証券	9,925百万円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	31,360百万円	借入実行残高	300	差引額	31,060百万円
現金及び預金	120百万円																																				
建物及び構築物	2,255																																				
土地	502																																				
投資有価証券	249																																				
計	3,128百万円																																				
投資有価証券	11,009百万円																																				
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	20,860百万円																																				
借入実行残高	26																																				
差引額	20,834百万円																																				
現金及び預金	120百万円																																				
建物及び構築物	2,416																																				
土地	502																																				
投資有価証券	249																																				
計	3,288百万円																																				
投資有価証券	9,925百万円																																				
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	31,360百万円																																				
借入実行残高	300																																				
差引額	31,060百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">22,531百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">18,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 946百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地392百万円、機械装置及び運搬具14百万円であります。 固定資産売却損の主なものは、土地48百万円、機械装置及び運搬具60百万円であります。</p> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838百万円</td> </tr> </table> <p>※5 事業再生費用 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて再生プランに伴う特別損失を計上しております。</p> <p>①生産拠点の閉鎖費用 39百万円</p> <p>②外食店舗の閉鎖費用 16百万円</p> <p>③その他事業の撤退費用 9百万円</p>	給料及び手当	22,531百万円	退職給付費用	1,403	役員退職慰労引当金繰入額	176	賞与引当金繰入額	1,921	貸倒引当金繰入額	244	発送配達費	18,296	減価償却費	1,453	建物及び構築物	355百万円	機械装置及び運搬具	289	撤去費用他	193	計	838百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">21,644百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">18,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 654百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地161百万円、機械装置及び運搬具25百万円であります。 固定資産売却損の主なものは、土地15百万円であります。</p> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	給料及び手当	21,644百万円	退職給付費用	1,617	役員退職慰労引当金繰入額	167	賞与引当金繰入額	1,618	貸倒引当金繰入額	231	発送配達費	18,961	減価償却費	1,298	建物及び構築物	97百万円	機械装置及び運搬具	165	撤去費用他	282	計	546百万円
給料及び手当	22,531百万円																																												
退職給付費用	1,403																																												
役員退職慰労引当金繰入額	176																																												
賞与引当金繰入額	1,921																																												
貸倒引当金繰入額	244																																												
発送配達費	18,296																																												
減価償却費	1,453																																												
建物及び構築物	355百万円																																												
機械装置及び運搬具	289																																												
撤去費用他	193																																												
計	838百万円																																												
給料及び手当	21,644百万円																																												
退職給付費用	1,617																																												
役員退職慰労引当金繰入額	167																																												
賞与引当金繰入額	1,618																																												
貸倒引当金繰入額	231																																												
発送配達費	18,961																																												
減価償却費	1,298																																												
建物及び構築物	97百万円																																												
機械装置及び運搬具	165																																												
撤去費用他	282																																												
計	546百万円																																												

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県坂戸市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他

当社グループは、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、食肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎にグルーピングしております。

遊休資産について、時価が著しく下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（264百万円）に計上しております。その内訳は、建物及び構築物92百万円、機械装置及び運搬具10百万円、土地160百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額により評価しております。

※7

※8

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県つくば市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他

当社グループは、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、食肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎にグルーピングしております。

遊休資産について、時価が著しく下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（586百万円）に計上しております。その内訳は、建物及び構築物101百万円、機械装置及び運搬具9百万円、土地327百万円、その他148百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額等により評価しております。

※7 製品自主回収関連費用

当連結会計年度において、東京工場製品の自主回収に伴う特別損失を計上しております。

- ①たな卸資産処分損等
837百万円
- ②告知他お客様対応費用
312百万円
- ③その他費用
96百万円

※8 工場休止関連損失

当連結会計年度において、東京工場の一時稼働休止に伴う特別損失を計上しております。

- ①稼働休止に伴う製品・原材料廃棄費用等
640百万円
- ②従業員への休業補償及び請負・派遣業者への補償額等
349百万円
- ③その他費用
90百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,482	—	—	210,482
合計	210,482	—	—	210,482
自己株式				
普通株式(注)	2,142	18	—	2,161
合計	2,142	18	—	2,161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	833	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,041	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	210,482	37,000	—	247,482
合計	210,482	37,000	—	247,482
自己株式				
普通株式（注）2	2,161	19	—	2,180
合計	2,161	19	—	2,180

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加37,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	64
合計		—	—	—	—	—	64

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,041	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 32,118百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△157</u> 現金及び現金同等物 31,961百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 25,934百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△229</u> 現金及び現金同等物 25,704百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p>	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に情報システム関連設備及び運搬具であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																																								
<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,364</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,876</td> <td style="text-align: right;">3,761</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">977</td> <td style="text-align: right;">654</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,218</td> <td style="text-align: right;">7,481</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,364	3,065	1,299	工具器具及び備品	4,876	3,761	1,114	その他	977	654	322	合計	10,218	7,481	2,736	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,914</td> <td style="text-align: right;">3,443</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">808</td> <td style="text-align: right;">599</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,085</td> <td style="text-align: right;">6,568</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,361	2,525	836	工具器具及び備品	3,914	3,443	471	その他	808	599	209	合計	8,085	6,568	1,516
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	4,364	3,065	1,299																																						
工具器具及び備品	4,876	3,761	1,114																																						
その他	977	654	322																																						
合計	10,218	7,481	2,736																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	3,361	2,525	836																																						
工具器具及び備品	3,914	3,443	471																																						
その他	808	599	209																																						
合計	8,085	6,568	1,516																																						
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,736百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	1,320百万円	1年超	1,416	合計	2,736百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,516百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	676百万円	1年超	840	合計	1,516百万円																												
1年以内	1,320百万円																																								
1年超	1,416																																								
合計	2,736百万円																																								
1年以内	676百万円																																								
1年超	840																																								
合計	1,516百万円																																								
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,806百万円	減価償却費相当額	1,806	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,318百万円	減価償却費相当額	1,318																																
支払リース料	1,806百万円																																								
減価償却費相当額	1,806																																								
支払リース料	1,318百万円																																								
減価償却費相当額	1,318																																								
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
国債・地方債等	249	255	5	249	255	5
小計	249	255	5	249	255	5
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	249	255	5	249	255	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	5,921	12,982	7,061	5,160	8,271	3,110
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	5,921	12,982	7,061	5,160	8,271	3,110
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	789	637	△151	1,552	1,181	△370
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	789	637	△151	1,552	1,181	△370
合計	6,710	13,620	6,910	6,713	9,453	2,739

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,054	257	11	30	2	1

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	791	761
その他	179	151

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	249	—	—	—	249	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	249	—	—	—	249	—	—

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について118百万円、時価評価されていない株式について30百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について32百万円、時価評価されていない株式について24百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、その他有価証券で時価のある株式は当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた場合には減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>通貨関連では、輸入取引等に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr></table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行っております。</p> <p>金利スワップは金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、金利関連におけるデリバティブ取引については、対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断します。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金利息						

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び選択性の確定拠出年金制度と前払退職金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。加えて、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループの国内連結子会社のうち4社は、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度の日本ハム・ソーセイジ工業厚生年金基金に加入しており、当該制度の内容は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	30,477百万円
年金財政計算上の給付債務の額	46,333百万円
差引額	<u>△15,856百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

11.98%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,123百万円及び繰越不足金10,732百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金53百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△32,904	△33,393
(2) 年金資産（百万円）	32,665	27,466
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	△238	△5,927
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	8,126	14,327
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	△3,503	△3,199
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)（百万円）	4,385	5,200
(7) 前払年金費用（百万円）	5,068	5,565
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（百万円）	△683	△364

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(注) 1. 同左

2. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 同左

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 2.3	1,898	1,778
(2) 利息費用 (百万円)	657	648
(3) 期待運用収益 (百万円)	△1,031	△934
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	503	885
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△294	△304
(6) 退職給付費用 (百万円)	1,733	2,074

前連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金201百万円を支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 確定拠出制度 (前払退職金との選択性) の掛金支払額は「(1) 勤務費用」に含めております。

当連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金215百万円を支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 同左
3. 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%) (注) 1	4.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (注) 2	12~15	12~15
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年) (注) 3	12~15	12~15

前連結会計年度

- (注) 1. 退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
3. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

- (注) 1. 退職給付信託設定による年金資産については、期待運用収益を見込んでおりません。
2. 同左
3. 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 64百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、当社執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 114,000株
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成50年7月31日

(注) スtock・オプションの数を株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年 スtock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	114,000
失効	—
権利確定	114,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	114,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	114,000

②単価情報

		平成20年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	565

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	23.68%
予想残存期間 (注) 2	5.292年
予想配当 (注) 3	5円/株
無リスク利率 (注) 4	1.123%

(注) 1. 平成15年4月16日から平成20年7月31日まで (5.292年) の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与時点での付与対象者の退任予定日より算定しております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,435</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,128</td></tr> <tr><td>期末賞与否認</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>固定資産評価損等否認</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,991</td></tr> <tr><td>事業再生費用否認</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>10,399</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△7,541</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,857</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,729</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,810</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△4,590</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,732</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△44.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>17.6</u></td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,435	賞与引当金繰入限度超過額	1,128	期末賞与否認	333	未払事業税否認	41	役員退職慰労引当金否認	332	投資有価証券評価損否認	637	固定資産評価損等否認	570	退職給付引当金超過額	1,991	事業再生費用否認	516	繰延ヘッジ損益	183	繰越欠損金	1,357	その他	871	繰延税金資産小計	<u>10,399</u>	評価性引当額	<u>△7,541</u>	繰延税金資産合計	<u>2,857</u>	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△1,729	その他有価証券評価差額金	△2,810	その他	△50	繰延税金負債合計	<u>△4,590</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△1,732</u>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	住民税均等割額	2.5	受取配当金の連結消去	11.6	評価性引当額の増減	△44.7	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.6</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,290</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>棚卸資産簿価切下げ否認</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>固定資産評価損等否認</td><td style="text-align: right;">866</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,629</td></tr> <tr><td>事業再生費用否認</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,893</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>12,549</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△10,365</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,183</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,590</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,819</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△635</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,290	賞与引当金繰入限度超過額	960	未払事業税否認	39	棚卸資産簿価切下げ否認	577	未払役員退職慰労金否認	193	役員退職慰労引当金否認	167	投資有価証券評価損否認	606	固定資産評価損等否認	866	退職給付引当金超過額	1,629	事業再生費用否認	350	債務保証損失引当金否認	192	繰越欠損金	3,893	その他	780	繰延税金資産小計	<u>12,549</u>	評価性引当額	<u>△10,365</u>	繰延税金資産合計	<u>2,183</u>	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△1,590	その他有価証券評価差額金	△1,227	その他	△1	繰延税金負債合計	<u>△2,819</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△635</u>
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	2,435																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	1,128																																																																																																														
期末賞与否認	333																																																																																																														
未払事業税否認	41																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	332																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	637																																																																																																														
固定資産評価損等否認	570																																																																																																														
退職給付引当金超過額	1,991																																																																																																														
事業再生費用否認	516																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	183																																																																																																														
繰越欠損金	1,357																																																																																																														
その他	871																																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>10,399</u>																																																																																																														
評価性引当額	<u>△7,541</u>																																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>2,857</u>																																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△1,729																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,810																																																																																																														
その他	△50																																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△4,590</u>																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△1,732</u>																																																																																																														
	(%)																																																																																																														
法定実効税率	40.6																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																																																																														
住民税均等割額	2.5																																																																																																														
受取配当金の連結消去	11.6																																																																																																														
評価性引当額の増減	△44.7																																																																																																														
その他	△1.8																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.6</u>																																																																																																														
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	2,290																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	960																																																																																																														
未払事業税否認	39																																																																																																														
棚卸資産簿価切下げ否認	577																																																																																																														
未払役員退職慰労金否認	193																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	167																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	606																																																																																																														
固定資産評価損等否認	866																																																																																																														
退職給付引当金超過額	1,629																																																																																																														
事業再生費用否認	350																																																																																																														
債務保証損失引当金否認	192																																																																																																														
繰越欠損金	3,893																																																																																																														
その他	780																																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>12,549</u>																																																																																																														
評価性引当額	<u>△10,365</u>																																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>2,183</u>																																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△1,590																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,227																																																																																																														
その他	△1																																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△2,819</u>																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△635</u>																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

同 上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

同 上

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

同 上

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社又は重要な関連会社が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	202,816	総合商社	(被所有) 直接20.29%	食肉及び原材料の仕入先	食肉及び原材料の仕入 (注) 2	18,427	買掛金	3,229

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 食肉及び原材料の仕入れについては、三菱商事(株)以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はANZCO FOODS LTD. 及びINDIANA PACKERS CORP. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	ANZCO FOODS LTD.	INDIANA PACKERS CORP.
流動資産合計	13,517百万円	9,061百万円
固定資産合計	16,969百万円	12,009百万円
流動負債合計	17,289百万円	6,650百万円
固定負債合計	1,947百万円	1,486百万円
純資産合計	11,250百万円	12,933百万円
売上高	76,322百万円	74,737百万円
税引前当期純利益金額	1,477百万円	2,891百万円
当期純利益金額	1,084百万円	1,746百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	566.59円	1株当たり純資産額	476.25円
1株当たり当期純利益金額	21.10円	1株当たり当期純損失金額	30.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,555	117,436
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	524	611
(うち新株予約権)	(-)	(64)
(うち少数株主持分)	(524)	(547)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,031	116,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(千株)	208,320	245,301

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,395	△6,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,395	△6,294
期中平均株式数(千株)	208,331	209,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
伊藤ハム株式会社	第9回無担保社債	平成10.10.9	5,000 (5,000)	—	2.11	なし	平成20.10.9
伊藤ハム株式会社	第10回無担保社債	平成17.6.6	10,000	10,000	1.15	なし	平成24.6.6
浅草ハム株式会社	第1回無担保社債	平成17.6.30	50 (20)	30 (20)	0.65	なし	平成22.6.30
合計	—	—	15,050 (5,020)	10,030 (20)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

3. 浅草ハム(株)第1回無担保社債は、平成17年12月～平成22年6月の間、6月・12月に各10百万円づつ償還予定であります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	10	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,653	6,277	4.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,058	1,135	1.55	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	150	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,900	15,890	1.36	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	512	—	平成22年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	26,612	23,966	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,880	450	198	136
リース債務	148	142	135	62

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	122,711	131,656	133,969	98,791
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	735	2,236	△1,510	△6,045
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (百万円)	37	1,450	△1,405	△6,377
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額 (△) (円)	0.18	6.96	△6.75	△28.12

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 25,312	※1 20,117
受取手形	148	104
売掛金	※2 48,607	※2 44,153
商品及び製品	16,224	14,284
仕掛品	264	239
原材料	12,423	—
貯蔵品	234	—
原材料及び貯蔵品	—	14,027
前払費用	119	74
繰延税金資産	1,621	1,091
短期貸付金	99	14
関係会社短期貸付金	631	369
その他	420	1,388
貸倒引当金	△322	△185
流動資産合計	105,784	95,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 41,657	※1 42,301
減価償却累計額	△28,756	△29,256
建物（純額）	※1 12,901	※1 13,044
構築物	4,528	4,604
減価償却累計額	△3,673	△3,724
構築物（純額）	855	880
機械及び装置	63,785	65,210
減価償却累計額	△52,535	△53,632
機械及び装置（純額）	11,249	11,578
車両運搬具	156	167
減価償却累計額	△145	△146
車両運搬具（純額）	11	20
工具、器具及び備品	4,540	4,043
減価償却累計額	△3,724	△3,351
工具、器具及び備品（純額）	815	692
土地	※1 15,026	※1 14,747
リース資産	—	271
減価償却累計額	—	△30
リース資産（純額）	—	240
建設仮勘定	407	1
有形固定資産合計	41,267	41,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	1	0
水道施設利用権	31	28
ソフトウェア	667	813
リース資産	—	27
その他	160	97
無形固定資産合計	860	968
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,176	※1 10,041
関係会社株式	16,211	15,457
出資金	410	410
長期貸付金	2,952	1,910
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	10,446	8,883
関係会社長期営業債権	2,379	2,285
破産更生債権等	620	514
長期前払費用	81	67
差入保証金	2,748	2,397
前払年金費用	7,389	7,885
その他	887	369
貸倒引当金	△4,754	△4,378
投資損失引当金	△3,142	△4,493
投資その他の資産合計	50,413	41,357
固定資産合計	92,540	83,531
資産合計	198,325	179,210
負債の部		
流動負債		
支払手形	589	333
買掛金	※2 40,532	※2 30,805
1年内返済予定の長期借入金	※1 612	※1 733
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	—	60
未払金	8,678	8,696
未払費用	815	726
未払法人税等	1,483	—
未払消費税等	69	—
預り金	※1 277	※1 273
賞与引当金	1,355	1,154
設備関係支払手形	660	84
その他	429	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	60,504	42,872
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※1 15,423	※1 14,690
リース債務	—	221
繰延税金負債	4,518	2,805
役員退職慰労引当金	443	—
債務保証損失引当金	441	1,388
その他	629	1,105
固定負債合計	31,455	30,211
負債合計	91,959	73,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,415	28,427
資本剰余金		
資本準備金	24,020	30,033
資本剰余金合計	24,020	30,033
利益剰余金		
利益準備金	5,603	5,603
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	2,518	2,315
別途積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	13,478	3,633
利益剰余金合計	56,900	46,853
自己株式	△804	△813
株主資本合計	102,531	104,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,085	1,561
繰延ヘッジ損益	△251	△0
評価・換算差額等合計	3,833	1,560
新株予約権	—	64
純資産合計	106,365	106,126
負債純資産合計	198,325	179,210

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※7 420,971	※7 406,512
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	17,469	16,224
当期製品製造原価	※3 77,982	※3 77,679
当期商品仕入高	※7 297,775	※7 292,905
合計	393,227	386,808
他勘定振替高	※1 646	※1 2,092
商品及び製品期末たな卸高	16,224	14,284
売上原価合計	376,356	370,431
売上総利益	44,615	36,080
販売費及び一般管理費	※2, ※3 41,666	※2, ※3 41,502
営業利益又は営業損失(△)	2,948	△5,421
営業外収益		
受取利息	452	386
受取配当金	1,783	721
受取賃貸料	※7 1,560	※7 1,432
雑収入	268	263
営業外収益合計	4,064	2,804
営業外費用		
支払利息	216	216
社債利息	220	170
不動産賃貸費用	1,042	830
株式交付費	—	64
雑損失	22	92
営業外費用合計	1,502	1,373
経常利益又は経常損失(△)	5,511	△3,990
特別利益		
固定資産売却益	※4 320	※4 256
投資有価証券売却益	1,126	634
貸倒引当金戻入額	※6 1,132	※6 353
特別利益合計	2,580	1,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 96	※4 15
固定資産除却損	※5 612	※5 424
減損損失	※8 264	※8 572
投資有価証券売却損	9	1
投資有価証券評価損	148	46
関係会社株式評価損	2	—
投資損失引当金繰入額	※6 1,955	※6 1,351
債務保証損失引当金繰入額	※6 118	※6 947
事業再生費用	※9 59	—
過年度関税納付額	624	—
製品自主回収関連費用	—	※10 1,246
工場休止関連損失	—	※11 1,079
その他	0	279
特別損失合計	3,892	5,964
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,199	△8,711
法人税、住民税及び事業税	1,391	75
法人税等調整額	△1,521	219
法人税等合計	△130	294
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,330	△9,005

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	53,428	68.5	52,892	67.9
II 労務費		10,538	13.5	10,128	13.0
III 経費		14,035	18.0	14,838	19.1
当期総製造費用		78,003	100.0	77,859	100.0
期首仕掛品棚卸高		241		264	
合計		78,244		78,124	
期末仕掛品棚卸高		△264		△239	
他勘定振替高	※2	2		△205	
当期製品製造原価		77,982		77,679	

(注)

前事業年度		当事業年度	
※1 経費の主な内訳		※1 経費の主な内訳	
減価償却費	3,182百万円	減価償却費	3,206百万円
水道・電力・燃料費	2,667	水道・電力・燃料費	2,959
外注加工費	1,918	外注加工費	1,623
運賃	350	運賃	336
保管料	609	保管料	700
※2 主原料配賦経費	86百万円	※2 主原料配賦経費	△8百万円
販売費及び一般管理費振替高	△84	販売費及び一般管理費振替高	△104
合計	2百万円	その他	△92
		合計	△205百万円

原価計算方法

単純総合原価計算によっておりますが、製品原価算定においては、等価係数による等級別原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,415	22,415
当期変動額		
新株の発行	—	6,012
当期変動額合計	—	6,012
当期末残高	22,415	28,427
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,020	24,020
当期変動額		
新株の発行	—	6,012
当期変動額合計	—	6,012
当期末残高	24,020	30,033
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,603	5,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,603	5,603
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,623	2,518
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	135	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△241	△202
当期変動額合計	△105	△202
当期末残高	2,518	2,315
別途積立金		
前期末残高	35,300	35,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,300	35,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,875	13,478
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	△135	—
固定資産圧縮積立金の取崩	241	202
剰余金の配当	△833	△1,041
当期純利益又は当期純損失(△)	4,330	△9,005
当期変動額合計	3,603	△9,844
当期末残高	13,478	3,633
利益剰余金合計		
前期末残高	53,404	56,900
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△833	△1,041
当期純利益又は当期純損失(△)	4,330	△9,005
当期変動額合計	3,496	△10,047
当期末残高	56,900	46,853
自己株式		
前期末残高	△794	△804
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△8
当期変動額合計	△9	△8
当期末残高	△804	△813
株主資本合計		
前期末残高	99,045	102,531
当期変動額		
新株の発行	—	12,025
剰余金の配当	△833	△1,041
当期純利益又は当期純損失(△)	4,330	△9,005
自己株式の取得	△9	△8
当期変動額合計	3,486	1,969
当期末残高	102,531	104,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,445	4,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,359	△2,524
当期変動額合計	△3,359	△2,524
当期末残高	4,085	1,561
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	163	△251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△415	251
当期変動額合計	△415	251
当期末残高	△251	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,609	3,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,775	△2,273
当期変動額合計	△3,775	△2,273
当期末残高	3,833	1,560
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	64
当期変動額合計	—	64
当期末残高	—	64
純資産合計		
前期末残高	106,654	106,365
当期変動額		
新株の発行	—	12,025
剰余金の配当	△833	△1,041
当期純利益又は当期純損失（△）	4,330	△9,005
自己株式の取得	△9	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,775	△2,208
当期変動額合計	△288	△239
当期末残高	106,365	106,126

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>製品、商品 （販売用食肉及び販売用不動産を除く） ……先入先出法による原価法 販売用食肉……月別移動平均法による原価法 販売用不動産 ……個別法による原価法 原材料（肥育牛を除く）、仕掛品、貯蔵品 ……月別移動平均法による原価法 肥育牛……個別法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>製品、商品 （販売用食肉及び販売用不動産を除く） ……先入先出法による原価法 販売用食肉……月別移動平均法による原価法 販売用不動産 ……個別法による原価法 原材料（肥育牛を除く）、仕掛品、貯蔵品 ……月別移動平均法による原価法 肥育牛……個別法による原価法</p> <p>（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ1,182百万円、税金等調整前当期純損失は1,347百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 447 847 513"> <tr> <td>建物</td> <td>24年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は51百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改定に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は294百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ322百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>_____</p>	建物	24年～50年	機械及び装置	9年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 447 1321 513"> <tr> <td>建物</td> <td>24年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置等については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より5年～10年に変更しております。これは、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置等について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更したことによります。</p> <p>これにより営業損失は221百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ234百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	24年～50年	機械及び装置	5年～10年
建物	24年～50年									
機械及び装置	9年									
建物	24年～50年									
機械及び装置	5年～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、財務部にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。 また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保提供資産	※1	担保提供資産
	現金及び預金		現金及び預金
	120百万円		120百万円
	建物		建物
	979		971
	土地		土地
	80		80
	投資有価証券		投資有価証券
	249		249
	計		計
	1,430百万円		1,422百万円
	上記資産について、取引保証120百万円、1年以内に返済予定の長期借入金130百万円、長期借入金420百万円及びギフト券発行残高94百万円の担保に供しております。		上記資産について、取引保証120百万円、1年以内に返済予定の長期借入金130百万円、長期借入金290百万円及びギフト券発行残高89百万円の担保に供しております。
※2	関係会社に係る注記	※2	関係会社に係る注記
	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
	売掛金		売掛金
	32,185百万円		29,042百万円
	買掛金		買掛金
	10,602		7,273
3	偶発債務	3	偶発債務
	次のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。		次のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。
	保証先		保証先
	金額		金額
	ROCKDALE BEEF PTY. LTD.		ROCKDALE BEEF PTY. LTD.
	8,513百万円 (A \$ 92,800千)		6,337百万円 (A \$ 94,569千)
	(有)環境ファーム		(有)環境ファーム
	2,085		1,550
	鹿児島ファーム(株)		鹿児島ファーム(株)
	1,400		1,220
	INDIANA PACKERS CORP.		ロイヤルデリカ(株)
	913 (U S \$ 9,122千)		827
	デリカジョイ(株)		INDIANA PACKERS CORP.
	687		768 (U S \$ 7,819千)
	(株)大龍		(株)大龍
	600		600
	FIVE STAR BEEF LTD.		FIVE STAR BEEF LTD.
	479 (N Z \$ 6,043千)		167 (N Z \$ 3,024千)
	AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.		ITOHAM AMERICA, INC.
	255 (U S \$ 2,550千)		163 (U S \$ 1,662千)
	ITOHAM NEW ZEALAND LTD.		ITOHAM NEW ZEALAND LTD.
	252 (N Z \$ 3,180千)		127 (N Z \$ 2,295千)
	ITOHAM AMERICA, INC.		その他 2件
	189 (U S \$ 1,896千)		90
	その他 3件		計
	91		11,851百万円
	計		
	15,469百万円		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 345 762 489"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>19,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	19,800百万円	借入実行残高	—	差引額	19,800百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="916 345 1410 489"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>29,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	29,800百万円	借入実行残高	—	差引額	29,800百万円
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	19,800百万円												
借入実行残高	—												
差引額	19,800百万円												
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	29,800百万円												
借入実行残高	—												
差引額	29,800百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																				
<p>※1 自社製品の宣伝用その他の使用高は646百万円であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,071</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">10,484</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,621</td><td></td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">2,102</td><td></td></tr> <tr><td>包装費</td><td style="text-align: right;">1,993</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,592</td><td></td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">1,414</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">846</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">516</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">711</td><td></td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 641百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の主なものは、土地301百万円であります。 固定資産売却損の主なものは、土地48百万円、機械及び装置45百万円であります。</p> <p>※5 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">219</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">233</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">142</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※6 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">1,127</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,955</td><td></td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118</td><td></td></tr> </table> <p>※7 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">271,280</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">106,892</td><td></td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,106</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	6,071	百万円	発送配達費	10,484		給料及び手当	6,621		保管料	2,102		包装費	1,993		賃借料	1,592		賞与金	1,414		賞与引当金繰入額	846		退職給付費用	516		役員退職慰労引当金繰入額	56		減価償却費	711		建物	219	百万円	機械及び装置	233		工具器具及び備品	17		撤去費用他	142		計	612	百万円	貸倒引当金戻入額	1,127	百万円	投資損失引当金繰入額	1,955		債務保証損失引当金繰入額	118		売上高	271,280	百万円	仕入高	106,892		賃貸料	1,106		<p>※1 自社製品の宣伝用その他の使用高は749百万円であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は77%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,013</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">11,770</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,335</td><td></td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">2,213</td><td></td></tr> <tr><td>包装費</td><td style="text-align: right;">1,897</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,559</td><td></td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">1,063</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">728</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">704</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">733</td><td></td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 584百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の主なものは、土地161百万円であります。 固定資産売却損の主なものは、土地15百万円であります。</p> <p>※5 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">57</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">116</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">237</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※6 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">271</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,351</td><td></td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">474</td><td></td></tr> </table> <p>※7 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">262,601</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">112,502</td><td></td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">956</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	5,013	百万円	発送配達費	11,770		給料及び手当	6,335		保管料	2,213		包装費	1,897		賃借料	1,559		賞与金	1,063		賞与引当金繰入額	728		退職給付費用	704		役員退職慰労引当金繰入額	63		減価償却費	733		建物	57	百万円	機械及び装置	116		工具器具及び備品	12		撤去費用他	237		計	424	百万円	貸倒引当金戻入額	271	百万円	投資損失引当金繰入額	1,351		債務保証損失引当金繰入額	474		売上高	262,601	百万円	仕入高	112,502		賃貸料	956	
広告宣伝費	6,071	百万円																																																																																																																																			
発送配達費	10,484																																																																																																																																				
給料及び手当	6,621																																																																																																																																				
保管料	2,102																																																																																																																																				
包装費	1,993																																																																																																																																				
賃借料	1,592																																																																																																																																				
賞与金	1,414																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	846																																																																																																																																				
退職給付費用	516																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	56																																																																																																																																				
減価償却費	711																																																																																																																																				
建物	219	百万円																																																																																																																																			
機械及び装置	233																																																																																																																																				
工具器具及び備品	17																																																																																																																																				
撤去費用他	142																																																																																																																																				
計	612	百万円																																																																																																																																			
貸倒引当金戻入額	1,127	百万円																																																																																																																																			
投資損失引当金繰入額	1,955																																																																																																																																				
債務保証損失引当金繰入額	118																																																																																																																																				
売上高	271,280	百万円																																																																																																																																			
仕入高	106,892																																																																																																																																				
賃貸料	1,106																																																																																																																																				
広告宣伝費	5,013	百万円																																																																																																																																			
発送配達費	11,770																																																																																																																																				
給料及び手当	6,335																																																																																																																																				
保管料	2,213																																																																																																																																				
包装費	1,897																																																																																																																																				
賃借料	1,559																																																																																																																																				
賞与金	1,063																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	728																																																																																																																																				
退職給付費用	704																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	63																																																																																																																																				
減価償却費	733																																																																																																																																				
建物	57	百万円																																																																																																																																			
機械及び装置	116																																																																																																																																				
工具器具及び備品	12																																																																																																																																				
撤去費用他	237																																																																																																																																				
計	424	百万円																																																																																																																																			
貸倒引当金戻入額	271	百万円																																																																																																																																			
投資損失引当金繰入額	1,351																																																																																																																																				
債務保証損失引当金繰入額	474																																																																																																																																				
売上高	262,601	百万円																																																																																																																																			
仕入高	112,502																																																																																																																																				
賃貸料	956																																																																																																																																				

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県坂戸市 他	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置、 土地、その他

当社は、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、
食肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位と
してグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産につい
ては個々の資産毎にグルーピングしております。

遊休資産について、時価が著しく下落しているこ
とから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減
少額を特別損失（264百万円）に計上しております。
その内訳は、建物90百万円、構築物1百万円、機械
及び装置10百万円、土地160百万円、その他0百万円
であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し
ており、土地については、路線価による相続税評価
額により評価しております。

※9 事業再生費用

当事業年度において、当社は以下の資産グループ
について再生プランに伴う特別損失を計上しており
ます。

- ①生産拠点の閉鎖費用
33百万円
- ②外食店舗の閉鎖費用
16百万円
- ③その他事業の撤退費用
9百万円

※10 _____

※11 _____

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループ
について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県つくば市 他	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置、 土地、その他

当社は、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、
食肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位と
してグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産につい
ては個々の資産毎にグルーピングしております。

遊休資産について、時価が著しく下落しているこ
とから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減
少額を特別損失（572百万円）に計上しております。
その内訳は、建物62百万円、構築物34百万円、機械
及び装置9百万円、土地317百万円、その他148百万
円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し
ており、土地については、路線価による相続税評価
額等により評価しております。

※9 _____

※10 製品自主回収関連費用

当事業年度において、東京工場製品の自主回収
に伴う特別損失を計上しております。

- ①たな卸資産処分損等
837百万円
- ②告知他お客様対応費用
312百万円
- ③その他費用
96百万円

※11 工場休止関連損失

当事業年度において、東京工場の一時稼働休止
に伴う特別損失を計上しております。

- ①稼働休止に伴う製品・原材料廃棄費用等
640百万円
- ②従業員への休業補償及び請負・派遣業者への補
償額等
349百万円
- ③その他費用
90百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,142	18	—	2,161
合計	2,142	18	—	2,161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,161	19	—	2,180
合計	2,161	19	—	2,180

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,797</td> <td style="text-align: center;">2,189</td> <td style="text-align: center;">608</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">509</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,825</td> <td style="text-align: center;">2,774</td> <td style="text-align: center;">1,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	196	57	139	車輛運搬具	322	251	70	工具器具及び備品	2,797	2,189	608	その他	509	277	232	合計	3,825	2,774	1,050	1年以内	576百万円	1年超	474	合計	1,050百万円	支払リース料	668百万円	減価償却費相当額	668	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に情報システム関連設備であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,463</td> <td style="text-align: center;">2,286</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,389</td> <td style="text-align: center;">2,905</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	179	81	97	車輛運搬具	305	255	50	工具器具及び備品	2,463	2,286	176	その他	440	281	158	合計	3,389	2,905	483	1年以内	204百万円	1年超	279	合計	483百万円	支払リース料	576百万円	減価償却費相当額	576
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	196	57	139																																																																		
車輛運搬具	322	251	70																																																																		
工具器具及び備品	2,797	2,189	608																																																																		
その他	509	277	232																																																																		
合計	3,825	2,774	1,050																																																																		
1年以内	576百万円																																																																				
1年超	474																																																																				
合計	1,050百万円																																																																				
支払リース料	668百万円																																																																				
減価償却費相当額	668																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	179	81	97																																																																		
車輛運搬具	305	255	50																																																																		
工具器具及び備品	2,463	2,286	176																																																																		
その他	440	281	158																																																																		
合計	3,389	2,905	483																																																																		
1年以内	204百万円																																																																				
1年超	279																																																																				
合計	483百万円																																																																				
支払リース料	576百万円																																																																				
減価償却費相当額	576																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,012</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>期末賞与否認</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> <tr><td>固定資産評価損等否認</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>事業再生費用否認</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>7,602</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△5,981</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,721</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,796</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△4,518</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,897</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(調整)</th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△52.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△3.1</u></td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,012	賞与引当金繰入限度超過額	550	期末賞与否認	214	未払事業税否認	19	退職給付引当金超過額	740	役員退職慰労引当金否認	180	債務保証損失引当金否認	179	投資有価証券評価損否認	591	投資損失引当金否認	1,275	固定資産評価損等否認	563	事業再生費用否認	516	繰延ヘッジ損益	172	その他	586	繰延税金資産小計	<u>7,602</u>	評価性引当金	<u>△5,981</u>	繰延税金資産合計	1,621	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△0	固定資産圧縮積立金	△1,721	その他有価証券評価差額金	△2,796	繰延税金負債合計	<u>△4,518</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△2,897</u>	(調整)	(%)	法定実効税率	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割等	1.9	評価性引当額の減少額	△52.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△3.1</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,794</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>棚卸資産簿価切下げ否認</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,824</td></tr> <tr><td>固定資産評価損等否認</td><td style="text-align: right;">861</td></tr> <tr><td>事業再生費用否認</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,589</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>10,883</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△9,792</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,582</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,222</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,805</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,714</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,794	賞与引当金繰入限度超過額	468	棚卸資産簿価切下げ否認	547	退職給付引当金超過額	513	未払役員退職慰労金否認	193	債務保証損失引当金否認	563	投資有価証券評価損否認	582	投資損失引当金否認	1,824	固定資産評価損等否認	861	事業再生費用否認	350	繰越欠損金	2,589	その他	593	繰延税金資産小計	<u>10,883</u>	評価性引当金	<u>△9,792</u>	繰延税金資産合計	1,091	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△0	固定資産圧縮積立金	△1,582	その他有価証券評価差額金	△1,222	繰延税金負債合計	<u>△2,805</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△1,714</u>
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	2,012																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	550																																																																																																										
期末賞与否認	214																																																																																																										
未払事業税否認	19																																																																																																										
退職給付引当金超過額	740																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	180																																																																																																										
債務保証損失引当金否認	179																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	591																																																																																																										
投資損失引当金否認	1,275																																																																																																										
固定資産評価損等否認	563																																																																																																										
事業再生費用否認	516																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	172																																																																																																										
その他	586																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>7,602</u>																																																																																																										
評価性引当金	<u>△5,981</u>																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,621																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																											
特別償却準備金	△0																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,721																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,796																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△4,518</u>																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△2,897</u>																																																																																																										
(調整)	(%)																																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																																																										
住民税均等割等	1.9																																																																																																										
評価性引当額の減少額	△52.5																																																																																																										
その他	0.3																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△3.1</u>																																																																																																										
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	1,794																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	468																																																																																																										
棚卸資産簿価切下げ否認	547																																																																																																										
退職給付引当金超過額	513																																																																																																										
未払役員退職慰労金否認	193																																																																																																										
債務保証損失引当金否認	563																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	582																																																																																																										
投資損失引当金否認	1,824																																																																																																										
固定資産評価損等否認	861																																																																																																										
事業再生費用否認	350																																																																																																										
繰越欠損金	2,589																																																																																																										
その他	593																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>10,883</u>																																																																																																										
評価性引当金	<u>△9,792</u>																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,091																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																											
特別償却準備金	△0																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,582																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,222																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△2,805</u>																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△1,714</u>																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	510.59円	1株当たり純資産額	432.37円
1株当たり当期純利益金額	20.78円	1株当たり当期純損失金額	42.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,365	106,126
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	—	64
(うち新株予約権)	(—)	(64)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,365	106,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(千株)	208,321	245,302

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,330	△9,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,330	△9,005
期中平均株式数(千株)	208,332	209,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	イオン(株)	2,480,517	1,597
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	688,182	1,486
		三井物産(株)	668,125	658
		エスフーズ(株)	838,888	655
		J. フロントリテイリング(株)	1,123,360	381
		(株)伊予銀行	345,120	343
		東京海上ホールディングス(株)	138,160	330
		丸紅(株)	1,024,827	312
		(株)いなげや	297,446	273
		(株)吉野家ホールディングス	2,253	243
		その他 139銘柄	7,013,155	3,491
		計	14,620,036	9,775

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	6 4回 1.5利付国庫債券	50	49
		6 6回 1.1利付国庫債券	200	200
		小計	250	249
	その他有 価証券	6 2年度千葉県公債第4回ナ号	6	6
		その他 4銘柄	9	9
		小計	15	15
		計	265	265

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,657	1,289	645 (62)	42,301	29,256	1,025	13,044
構築物	4,528	181	105 (34)	4,604	3,724	113	880
機械及び装置	63,785	3,386	1,960 (9)	65,210	53,632	2,882	11,578
車輛運搬具	156	25	15	167	146	15	20
工具器具及び備品	4,540	134	630 (0)	4,043	3,351	195	692
土地	15,026	143	422 (317)	14,747	—	—	14,747
リース資産	—	271	—	271	30	30	240
建設仮勘定	407	0	406 (146)	1	—	—	1
有形固定資産計	130,102	5,432	4,187 (571)	131,347	90,141	4,263	41,206
無形固定資産							
のれん	9	—	9	—	—	—	—
商標権	2	—	—	2	1	0	0
水道施設利用権	66	—	—	66	38	3	28
ソフトウェア	1,664	476	106	2,034	1,220	324	813
その他	226	42	120 (1)	148	22	8	125
無形固定資産計	1,969	518	237 (1)	2,250	1,282	337	968
長期前払費用	170	22	11	181	114	30	67
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	西宮工場	650百万円	東京工場	1,381百万円
	豊橋工場	520百万円	九州工場	371百万円

当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	西宮工場	364百万円	東京工場	498百万円
	豊橋工場	481百万円	九州工場	126百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	5,077	1,567	162	1,919	4,563
投資損失引当金	3,142	1,351	—	—	4,493
賞与引当金	1,355	1,154	1,355	—	1,154
役員退職慰労引当金	443	5	448	—	—
債務保証損失引当金(注) 2	441	973	—	26	1,388

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	21
預金	
当座預金	8,456
普通預金	15
自由金利型定期預金	11,620
別段預金	3
小計	20,096
合計	20,117

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本ジフィー食品(株)	20
南州食品(株)	20
シャディ(株)	11
ギフコ(株)	9
(株)ウエシマコーヒーフーズ	6
その他	36
合計	104

b 期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
80	21	2	—	104

3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
伊藤ハムミート販売西(株)	10,078
伊藤ハムミート販売東(株)	8,892
伊藤ハム販売(株)	5,193
伊藤ハムデイリー(株)	3,399
伊藤ハムフードソリューション(株)	814
その他	15,773
合計	44,153

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12 \times 30$
48,607	426,837	431,291	44,153	90.7	37

(注) 消費税等の処理の方法は税抜方式によっていますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

a 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
ハム・ソーセージ	2,157
食肉	9,331
調理加工食品ほか	2,287
販売用不動産	507
合計	14,284

b 仕掛品

品目	金額 (百万円)
ハム・ソーセージほか	239
合計	239

c 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
原材料	
豚肉	6,452
牛肉	5,392
鶏肉	1,112
魚肉	8
その他原料肉	28
味付添加物	450
その他副資材	275
小計	13,720
貯蔵品	
ダンボールケースほか	306
小計	306
合計	14,027

(注) 販売用不動産内訳

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
大阪府泉佐野市	6,769	507
合計	6,769	507

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	
I TOHAM AMERICA, INC.	(U S \$ 30,870千)	3,315
I TOHAM FOODS (AUSTRALIA) PTY. LTD.	(A \$ 23,500千)	2,492
ANZCO FOODS LTD.	(N Z \$ 28,584千)	2,049
伊藤ハムデイリー(株)		1,000
伊藤ハムミート販売西(株)		800
その他 38銘柄		5,800
合計		15,457

② 負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井物産プラスチックトレード(株)	174
(株)タカラ	30
ライフファン工業(株)	24
日本製粉(株)	14
(株)アークジャパンフーズ	13
その他	75
合計	333

b 期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
120	109	102	—	333

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
宝永物産(株)	5,346
三菱商事(株)	3,229
丸紅(株)	1,604
太洋物産(株)	1,533
住金物産(株)	1,035
その他	18,055
合計	30,805

3) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本生命保険相互会社	300
第一生命保険相互会社	143
明治安田生命保険相互会社	160
日本政策金融公庫	130
合計	733

4) 設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東新(株)	43
(株)フジサワ・マルゼン	12
匠技研(株)	7
(株)キーエンス	6
(株)テラオカ	4
その他	9
合計	84

b 期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
7	4	72	—	84

5) 社債

内訳は、1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表⑤連結附属明細表・社債明細表に記載しております。

6) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,900
(株)三井住友銀行	1,900
(株)三菱東京UFJ銀行	1,900
(株)常陽銀行	1,000
(株)福岡銀行	1,000
その他	6,990
合計	14,690

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注) (特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itoham.co.jp/corporate/ir/e-koukoku/index.html
株主に対する特典	3月31日現在、所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当の当社製品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第68期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第69期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出
（第69期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
（第69期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書の訂正報告書
平成20年11月7日関東財務局長に提出
（第69期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書の訂正報告書の確認書
平成20年11月11日関東財務局長に提出
（第69期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書の確認書であります。
- (5) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類
平成21年1月30日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年2月2日関東財務局長に提出
平成21年1月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年2月10日関東財務局長に提出
平成21年1月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年2月13日関東財務局長に提出
平成21年1月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (9) 臨時報告書
平成21年2月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤ハム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤ハム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	伊藤ハム株式会社
【英訳名】	ITOHAM FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河西 力
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市灘区備後町3丁目2番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。) (本社事務所) 兵庫県西宮市高畑町4番27号
【縦覧に供する場所】	伊藤ハム株式会社東京支店 (東京都目黒区三田1丁目6番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長河西 力は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。